

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第19期) 至 平成16年3月31日

株式会社ピエトロ

(189088)

第19期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ピエトロ

目 次

頁

第19期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態及び経営成績の分析】	21
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	30
1 【株式等の状況】	30
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	34
4 【株価の推移】	34
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	36
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	64
第6 【提出会社の株式事務の概要】	87
第7 【提出会社の参考情報】	88
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	89

監査報告書

平成15年3月連結会計年度	91
平成16年3月連結会計年度	93
平成15年3月会計年度	95
平成16年3月会計年度	97

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成16年6月25日
【事業年度】	第19期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
【会社名】	株式会社ピエトロ
【英訳名】	PIETRO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村 田 邦 彦
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716—0300(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 山 本 健 一
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716—0300(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 山 本 健 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
売上高 (千円)	8, 876, 647	9, 369, 484	9, 813, 967	9, 878, 834	10, 022, 823
経常利益 (千円)	816, 816	577, 550	683, 295	440, 707	612, 537
当期純利益 (千円)	260, 556	268, 525	346, 973	132, 735	172, 578
純資産額 (千円)	2, 171, 894	2, 335, 470	2, 710, 828	3, 247, 755	3, 322, 810
総資産額 (千円)	8, 370, 606	10, 809, 550	11, 680, 098	11, 681, 065	11, 058, 584
1 株当たり純資産額 (円)	435. 10	467. 87	543. 07	580. 83	594. 25
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	52. 19	53. 79	69. 51	23. 84	30. 86
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	※ 1 —	※ 2 —	※ 2 —	※ 2 —	※ 2 —
自己資本比率 (%)	25. 9	21. 6	23. 2	27. 8	30. 0
自己資本利益率 (%)	12. 0	11. 9	13. 8	4. 5	5. 3
株価収益率 (倍)	—	—	—	21. 85	22. 68
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1, 079, 406	641, 468	1, 012, 137	920, 454	894, 619
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△316, 366	△2, 312, 777	△1, 555, 512	△1, 031, 042	△364, 355
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△333, 797	2, 087, 202	146, 142	17, 656	△864, 881
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1, 511, 888	1, 924, 648	1, 546, 655	1, 445, 553	1, 099, 432
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	201 (383)	219 (393)	221 (395)	209 (433)	258 (480)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成12年 3 月31日付で株式 1 株を3. 5株に株式分割を行っております。

なお、1 株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

3 ※ 1 新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の算定が困難であるため、記載しておりません。

※ 2 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 株価収益率については、平成14年 4 月16日付で東京証券取引所市場第二部に上場いたしましたので、それ以前については非上場・非登録であるため記載しておりません。

5 平成15年 3 月期から、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
売上高 (千円)	8, 779, 989	9, 192, 076	9, 612, 819	9, 704, 328	9, 819, 720
経常利益 (千円)	851, 512	548, 990	687, 779	519, 577	721, 971
当期純利益 (千円)	283, 395	128, 494	352, 220	211, 893	294, 166
資本金 (千円)	283, 000	283, 000	283, 000	474, 400	474, 400
発行済株式総数 (株)	4, 991, 630	4, 991, 630	4, 991, 630	5, 591, 630	5, 591, 630
純資産額 (千円)	2, 536, 397	2, 638, 772	2, 965, 858	3, 607, 492	3, 855, 120
総資産額 (千円)	8, 688, 761	11, 083, 776	11, 912, 061	12, 004, 179	11, 252, 547
1 株当たり純資産額 (円)	508. 13	528. 63	594. 16	645. 16	689. 45
1 株当たり配当額 (円)	5	5	10	10	10
(内 1 株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	56. 77	25. 74	70. 56	38. 06	52. 60
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	※ 1 —	※ 2 —	※ 2 —	※ 2 —	※ 2 —
自己資本比率 (%)	29. 2	23. 8	24. 9	30. 1	34. 3
自己資本利益率 (%)	12. 1	5. 0	12. 6	6. 4	7. 9
株価収益率 (倍)	—	—	—	13. 69	13. 31
配当性向 (%)	8. 8	19. 4	14. 2	26. 3	19. 0
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	196 (367)	215 (376)	217 (380)	196 (415)	209 (457)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成12年 3 月31日付で株式 1 株を3. 5株に株式分割を行っております。

なお、1 株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

3 ※ 1 新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の算定が困難であるため、記載しておりません。

※ 2 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 株価収益率については、平成14年 4 月16日付で東京証券取引所市場第二部に上場いたしましたので、それ以前については非上場・非登録であるため記載しておりません。

5 平成14年 3 月期は自己株式がなかったため、平成15年 3 月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

6 平成15年 3 月期から、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和55年12月	パスタ専門店洋麺屋ピエトロ(旧洋麺屋ピエトロ天神本店)を福岡市中央区に創業
昭和56年6月	法人成りにより㈱ムラタ(資本金300万円)を福岡市中央区に設立
昭和60年7月	㈱ムラタからドレッシング事業部を分離独立して㈱ピエトロ(資本金500万円)を福岡市中央区に設立し、ピエトロドレッシングの製造販売を開始
昭和60年10月	F C店の運営・管理のため、㈱ピーアンドピーコーポレーション(資本金300万円)を福岡市中央区に設立
昭和61年2月	F C第1号店洋麺屋ピエトロ久留米店を福岡県久留米市にオープン
昭和61年6月	東京営業所(現東京支社)を東京都港区に開設、東京地区でのドレッシング販売を開始
昭和61年7月	札幌支店(現札幌営業所)を札幌市豊平区に開設、北海道地区でのドレッシング販売を開始
昭和62年3月	製造業務の外注加工を事業目的とし、(有)忠実屋を設立 (同社は、平成7年3月に組織・商号を変更し、㈱ピエトロインターナショナルとなる)
昭和63年1月	直営レストラン運営・管理のため、㈱ムラタから分離独立し(有)洋麺屋ピエトロ(資本金400万円、平成7年1月に株式会社に組織変更)を福岡市南区に設立
昭和63年4月	大阪営業所を大阪市東区に開設、関西地区でのドレッシング販売を本格化
昭和63年9月	PROJECT PIETRO CORPORATIONを米国カリフォルニア州サンフランシスコ市に設立
平成2年3月	PIETRO HAWAII, INC. (連結子会社)を米国ハワイ州ホノルル市に設立
平成2年5月	ドレッシング製造工場(現古賀第一工場)を福岡県粕屋郡古賀町(現福岡県古賀市)の福岡食品加工団地に竣工
平成4年4月	PIETRO HAWAII, INC. の第1号店アンジェロピエトロホノルル店を米国ハワイ州ホノルル市にオープン
平成5年7月	㈱ピエトロズパスタ(資本金3,000万円)を東京都港区に設立し、ピエトロズパスタ渋谷店を東京都渋谷区にオープン
平成7年2月	PIETRO SEOUL Co., Ltd. (連結子会社)を韓国ソウル市に設立
平成7年4月	㈱洋麺屋ピエトロを吸収合併し、レストラン事業を継承
平成7年5月	PIETRO SEOUL Co., Ltd. の第1号店ピエトロズパスタソウル店(現ピエトロノンヒョン店)を韓国ソウル市にオープン
平成8年7月	古賀第二工場を福岡県粕屋郡古賀町(現福岡県古賀市)の福岡食品加工団地に竣工
平成9年7月	PIETRO SEOUL Co., Ltd. がピエトロズパスタソウル店(現ピエトロノンヒョン店)の営業を韓国のOXY社に譲渡(OXY社は、平成13年3月12日付営業譲渡契約に基づき、BULL SONE社に営業を譲渡)
平成10年10月	㈱ピエトロズパスタ、㈱ピーアンドピーコーポレーション及び㈱ピエトロインターナショナルを吸収合併
平成10年12月	ピエトロ・バルコーネ長尾店を福岡市城南区にオープンし、バルコーネスタイルによる多店舗展開を開始
平成11年8月	PIETRO USA, INC. を米国テキサス州ダラス市に設立
平成12年1月	首都圏でのF C店(バルコーネスタイル)展開のため、伊藤忠商事㈱他3社との共同出資により、ピエトロバルコーネ東京㈱(東京都港区、資本金1億円)の設立に参画
平成12年4月	名古屋出張所(現名古屋営業所)を名古屋市名東区に開設
平成12年10月	ドレッシング類の製造と品質管理に関するISO9002の認証を取得
平成13年4月	ピエトロエミーオ西新店(ミオミオスタイル)を福岡市早良区にオープン
平成13年12月	本社屋を福岡市中央区に竣工し、本社を移転 ピエトロセントリーレ店を福岡市中央区にオープン
平成14年4月	東京証券取引所市場第二部上場
平成14年7月	㈱ピエトログルト(連結子会社)を福岡市中央区に設立
平成15年8月	上海ピエトロ餐飲有限公司(連結子会社)を中国上海市に設立、同年9月、第1号店をオープン
平成15年10月	洋麺屋ピエトロ次郎丸店を福岡市早良区にオープン
	平成16年3月31日現在 108店舗(直営店36店舗、F C店72店舗)

3 【事業の内容】

当社は、子会社6社を有しており、ドレッシング等の製造販売を業務とするドレッシング事業及びパスタ料理の直営店とF C店の展開を業務とするレストラン事業を営んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) ドレッシング事業

当社は、ドレッシング事業として、ドレッシング、ソース類の製造販売を行っております。その製品は、創業期のパスタレストランでのサラダに使用していた自家製ドレッシングが基礎となっております。

当社の主力製品であるピエトロドレッシングは、生の素材を生かす製法による非加熱処理の生タイプドレッシングで、独特のまろやかな醤油味の和風風味と手作りの高級感を特徴としております。また、顧客の食生活の多様化や健康志向に対応するため、ライトタイプ、ノンオイル、クリーミー等の各種ドレッシングや、しょうが味、うめ味、ごま味、スパドレ、辛味ソース、ガーリックオイル等の各種ソースを製造販売しております。

ピエトロドレッシングをはじめ当社製品は、産地と品種を限定した新鮮な玉ねぎを主な原料とし、創業当初から変わらない小ロット仕込で美味しさを維持し、また、新鮮度保持のため、原材料の仕込から出荷までの時間を短くしており、常に「美味しいもの作り」へのこだわりを継続しております。

販売先といたしましては、問屋(帳合先)を經由して全国の量販店、スーパーマーケットへの供給が全体の約70%を占めており、他に百貨店、高級食料品店、コンビニエンスストア等でも販売しております。また、海外につきましては、米国でPIETRO HAWAII, INC. 及び PIETRO USA, INC. が販売を行っております。

なお、主な製品の特徴については以下のとおりであります。

製品名		特徴
ドレッシング	ピエトロドレッシング	新鮮な玉ねぎを選別カットして搾り、その搾り汁に酢、醤油、ピメント、オリーブ、サラダ油、香辛料などをブレンドして製造した生タイプのマイルドな和風味ドレッシングであり、当社の主力製品であります。
	ノンオイルドレッシング	ピエトロの美味しさの遺伝子である「玉ねぎの旨み」をふんだんに取り入れた、しょうゆベースの生ドレッシングです。サラダだけでなくメインディッシュ等にも使えるよう汎用性を高め、のり風味、バルサミコしょうゆ、かんきつ風味の3種類があります。
	クリーミィドレッシング	マヨネーズとオニオンドレッシングをベースに醤油を加えて製造したマイルドでコクのある製品であります。
	ライトタイプ	健康志向に対応し、ピエトロドレッシングの風味をそのままに油分を1/2カットし、後味さっぱりに仕上げた製品であります。
	たまねぎフレンチ	玉ねぎの旨みをふんだんに生かし、白ねぎの風味、エシャロットの具材感を組み合わせたフレンチドレッシングであります。
	黒ごまシーザー	チーズのコクと黒ごまの香ばしさを加えた和風シーザードレッシングであります。

製品名		特徴
ソース	ごま味	ごまの味・食感・香ばしさにこだわり、すべて擦った煎りごま50%、半分まで擦った煎りごまを50%使用し、ごまの風味豊かに仕上げました。
	うめ味	うめ独特のコクのある甘さを追求し、一食(15g)当たりのカロリーは、24Kcalに抑えております。
	しょうが味	しょうがの芳醇な辛み。さっぱりとしていてキレがある口当りです。料理ソースとして幅広くご利用いただけます。
	洋麺屋ピエトロのスパドレまぜるだけ	茹でたスパゲティにまぜるだけで味付けができる製品で、ごま醤油、ピリ辛及びイタリアンの3種類があります。
	辛味ソース	赤いオイルとグリーンのローズマリーを組み合わせております。また、ローズマリーには香りつけの役割とともに滅菌作用の効果があり、洗練された味と辛味が料理の味を引き締めます。
	ガーリックオイル	オイルでじっくりと揚げたガーリックチップをたっぷり使用しているため、味・風味が良く辛味がきいており、いろいろな料理に利用できます。
その他	ヨーグルト	きわめて良質な生乳を原料に使い、じっくりと発酵させたヨーグルトであります。添加物は一切なく、1g中に約16億個の乳酸菌が含まれております。
	グルトアイス	ヨーグルトと独自製法の新鮮なフロマージュブラン(フレッシュチーズ)を使ったヨーグルトのアイスであります。乳成分は3%という低脂肪であり、100mlのカップには、約100億個の乳酸菌が含まれております。
	レトルトパスタソース	ミートソース、トマトの実たくさん、きのこいろいろ、しめじとベーコン、カルボナーラ、なすとひき肉の6種類があり、温めてかけるだけでスパゲティ料理を家庭で楽しむことができます。
	ピエトロスープ	フリーズドライの技法による固形スープで、きのこのスープ、牛ばらと野菜のスープ、ミネストローネトマト、コーンチャウダー、コンソメミルフィーユの5種類があり、お湯を注ぐだけですぐに溶けて、待たずに食することができます。
	ピエトロスパゲティ	イタリアのパスタメーカーとともに当社のレシピをベースに研究を重ね、作り上げたオリジナルスパゲティであり歯ごたえの良さと茹でた後の香ばしさが特徴であります。

(2) レストラン事業

当社は、レストラン事業としてパスタ専門店を経営しており、平成16年3月31日現在、直営店を福岡県及び首都圏に34店舗展開し、F C店を国内に67店舗、海外に5店舗展開しております。

また、PIETRO HAWAII, INC. は、米国ハワイ州にパスタ料理の直営店を1店舗(平成16年3月31日現在)展開しており、平成15年8月には中国上海市に上海ピエトロ餐飲有限公司を設立し、パスタ料理の直営店を1店舗(平成16年3月31日現在)展開しております。

店舗スタイルにつきましては、その業態やオペレーションの違いにより以下の3種類に分類しております。

①洋麺屋スタイル

洋麺屋スタイルは創業以来のスタイルで、熟練されたシェフによる調理、オープンキッチンによる調理の臨場感、料理のアツアツ感でお客様に美味しいパスタ料理を提供しております。日本人の食の原点はご飯と味噌汁という視点からパスタのコンビネーションを考えて、高菜、納豆、タラコ等の和風素材を取り入れた創業以来のメニューを原点に、常に新しいオリジナリティを持たせたメニューの開発を継続しております。

新しい素材や新しい提供スタイルへの挑戦など、常に「美味しいもの作りと楽しい食べ方の提案」にこだわりを持ちつづけてきたスタイルであり、これが当社事業の原点となっております。

②バルコーネスタイル

バルコーネスタイルは、ガーデニングやバリアフリーを採り入れ、お客様にリラックスした空間を提供する一方、都心型・郊外型を問わず、「オリジナル調理システム」により料理提供時間の短縮が図れ、回転率向上への対応が出来ること、そして経験が浅いスタッフでも熟練したシェフの味が再現できることで、スタッフの確保が容易にできるようになります。さらに、食材流通システムでも「レストラン向けロジスティクス」により効率的な食材の供給を図ることができます。

③ミオミオスタイル

ミオミオスタイルは、研究を重ね平成13年4月から新しく始めたスタイルであります。若者のライフスタイルに合わせた低価格のテイクアウトショップ(場所によってはイートインを含む)として顧客の自由なスタイルで当社のパスタ等を楽しんでいただくというコンセプトに基づき企画したものであります。

(スタイル別店舗数)

平成16年3月31日現在

店舗スタイル	直営店	F C店	計
洋麺屋スタイル	7店舗 (2店舗)	55店舗 (5店舗)	62店舗 (7店舗)
バルコーネスタイル	15店舗 (—)	14店舗 (—)	29店舗 (—)
ミオミオスタイル	14店舗 (—)	3店舗 (—)	17店舗 (—)
合計	36店舗 (2店舗)	72店舗 (5店舗)	108店舗 (7店舗)

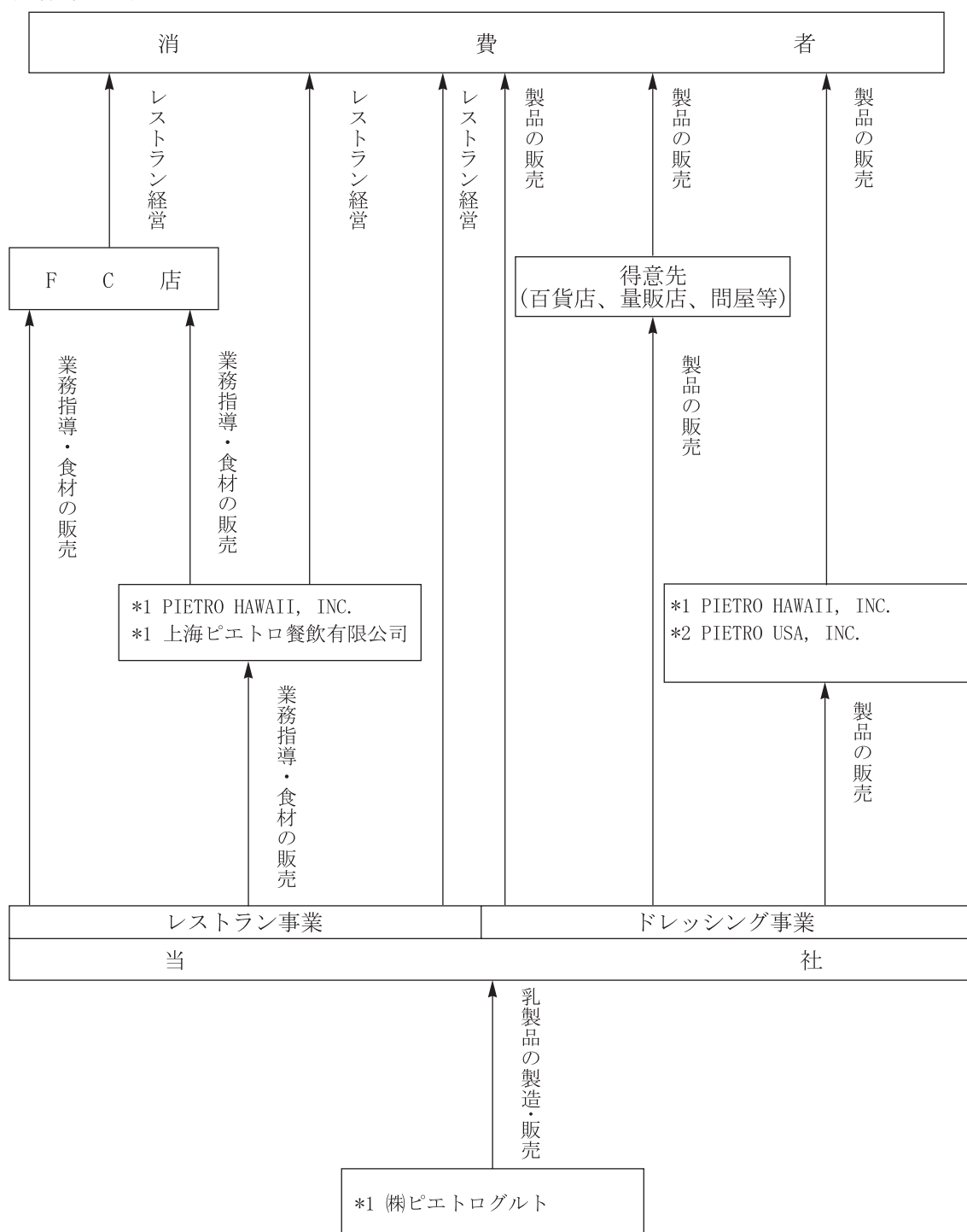
(注) ()内は海外の店舗数で、内書であります。

(直営店、F C店の主なメニュー)

スパゲティ	オリジナル スパゲティ	(トマト、クリーム、しょうゆ、ペペロンチーノ等のソースが選べるスパゲティ) ベーコンとハウレン草、ソーセージとツナ、えびとマッシュルーム、イカとグリーンアスパラ (素材の味わいが楽しめるスパゲティ) たらこ、納豆、高菜、ひき肉
	スペシャル スパゲティ	サラダスパゲティ、カルボナーラ、ナスとトマトのシチリア風、ナスとひき肉の辛味スパゲティ、蟹と蟹みそのスパゲティ
ドリア・リゾット		ナスとミートソースのドリア、木の子のリゾット
ピザ		トマトとフレッシュモッツアレラ、ひき肉とねぎ
サラダ		ピエトロサラダ、ハウレン草の彩りサラダ

(注) 上記のほか、店舗毎、季節毎に特別メニューを用意しております。

(事業系統図)



- (注) 1 *1…連結子会社 *2…非連結子会社で持分法非適用
 2 上海ピエトロ餐飲有限公司につきましては、平成15年8月に設立いたしました。
 3 上記のほかにPIETRO SEOUL Co., Ltd. (連結子会社) 及びPROJECT PIETRO CORPORATION (非連結子会社で持分法非適用会社) がありますが、現在休業中であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) PIETRO HAWAII, INC. ※ 1	米国ハワイ州 ホノルル市	300千米ドル	レストラン事業	100	役員の兼任 1名 当社製品の販売をしております。
PIETRO SEOUL Co., Ltd. ※ 1	韓国ソウル市	12億ウォン	レストラン事業	100	役員の兼任 2名 当社より資金の貸付を受けております。
(株)ピエトログルト	福岡市中央区	30,000千円	ドレッシング 事業	100	役員の兼任 3名 当社へ製品を製造販売しております。 当社より資金の貸付を受けております。 当社より債務保証を受けております。
上海ピエトロ餐飲有限公司※ 1	中国上海市	700千米ドル	レストラン事業	99	役員の兼任 1名 当社より資金の貸付を受けております。

(注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 ※ 1 は特定子会社に該当しております。

3 PIETRO SEOUL Co., Ltd. は、現在休業中であります。

4 上海ピエトロ餐飲有限公司については、出資比率を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ドレッシング事業	95(62)
レストラン事業	110(413)
その他の事業	－(－)
全社(共通)	53(5)
合計	258(480)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の()は、臨時従業員の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であり、外書であります。

3 その他の事業(本社ビル等の賃貸)は、総務部(全社)で兼務しております。

4 従業員数の主な増加は、新たに上海ピエトロ餐飲有限公司を設立したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
209(457)	33.4	5.8	4,153,184

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の()は、臨時従業員の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であり、外書であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出の回復と製造業を中心とする企業収益の改善に伴い設備投資の増加がみられ、個人消費も雇用環境の好転等により徐々に持ち直し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

食品業界や外食業界におきましては、成熟市場の中での競争激化に加え、北米におけるBSE問題やアジアにおける鳥インフルエンザの発生など、食品に対する消費者の関心も高まり、厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループ（当社及び連結子会社）はデフレ経済下での低価格競争に巻き込まれることなく競争力を高めるため、「ブランド価値再構築の年」と位置付け、ブランディング室を新設しマーケティングを強化するとともに、製品開発に注力してまいりました。さらに、コスト面では、ボトル購入単価の引下げなどにより、原材料費の低減に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は100億22百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は7億4百万円（前年同期比38.9%増）、経常利益は6億12百万円（前年同期比39.0%増）、当期純利益は1億72百万円（前年同期比30.0%増）となりました。

なお、事業部門別の状況は、次のとおりであります。

① ドレッシング事業

ドレッシング事業におきましては、マーケットシェアの拡大余地の大きい首都圏・関西圏の販売を強化するとともに、メニュー提案や試食販売の積極的な実施など効率的な販売促進費の投入に努めてまいりました。また、新製品として、平成15年9月に素材の風味をそのままに生かしたドレッシング「たまねぎフレンチ」とスパドレ「たらこマヨネーズ」「たっぷりトマト」「ジェノベーゼ」の4種類を発売し、平成16年2月には黒ごまの風味を加えた新感覚ドレッシング「黒ごまシーザー」を発売するなど、売上高の拡大を図ってまいりました。さらに、平成15年12月には、通信販売を主体としていたヨーグルトについて量販店向けの販売も開始いたしました。この結果、売上高は51億17百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は製造原価等の営業費用の低減もあり18億5百万円（前年同期比29.7%増）となりました。

② レストラン事業

レストラン事業におきましては、市場規模縮小により低迷している既存店売上高の回復を図るため、集客効果が大きい販売促進策を積極的に実施するとともに、直営店において4店舗のリニューアルを実施いたしました。また、周辺の環境の変化により営業不振となった「福重店」（福岡市西区）を閉店する一方で、近隣に郊外ファミリー型店舗の「次郎丸店」（福岡市早良区）を新規出店し、当社グループ初の試みとして、お子様連れのお客様が安心して食事を楽しんでいただけるよう保育士常駐のキッズルームを設け、ご好評をいただいております。さらに、新規事業のパスタ専門ファストフード店「ミオミオ」におきましては、首都圏に2店舗（溝の口ノクティ店、千住ミルディス店）を出店し、事業モデルの構築に努めてまいりました。また、中国上海市

に「上海ピエトロ餐飲有限公司」（連結子会社）を設立し、平成15年9月には同社1号店を新規出店いたしました。この結果、次期以降への布石とはなったものの、競争激化もあり、売上高は47億14百万円（前年同期比0.7%減）にとどまり、販売促進費やミオミオ事業の開発費用等の増加もあり、営業損益は1億93百万円の損失となりました。

③その他の事業

その他の事業におきましては、本社ビルの賃貸事業の入居率の高まりにより、売上高は1億89百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は86百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動による支出が減少したものの、財務活動による支出が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ3億46百万円減少し、10億99百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8億94百万円と前連結会計年度に比べ25百万円（前年同期比2.8%減）減少いたしました。キャッシュ・フローの主な源泉は、税金等調整前当期純利益4億36百万円及び減価償却費4億94百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億64百万円と前連結会計年度に比べ6億66百万円（前年同期比64.7%減）減少いたしました。キャッシュ・フローの主な使途は、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出4億83百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8億64百万円と前連結会計年度に比べ8億82百万円増加いたしました。キャッシュ・フローの主な使途は、長期借入金の返済による支出7億57百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループはドレッシング事業、レストラン事業及びその他の事業(本社ビル等の賃貸)の3事業を行っておりますが、生産実績はドレッシング事業について記載しております。

事業の種類別 セグメントの名称	品目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
ドレッシング事業	ドレッシング類	4,376,317	107.8
	ソース類	477,566	71.2
	その他	520,383	151.4
	合計	5,374,267	105.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 収容実績

(国内レストラン)

地域	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	店舗数	客席数(千席)	前年同期比(%)	来店客数(千人)	前年同期比(%)
北海道	1	14	66.8	28	51.5
栃木県	1	23	100.0	38	87.4
千葉県	3	78	123.8	324	102.9
東京都	16	494	104.4	1,362	102.4
神奈川県	4	86	102.5	184	87.2
山梨県	1	45	100.0	84	98.0
大阪府	6	124	83.4	508	89.6
兵庫県	1	27	61.4	98	72.0
奈良県	1	29	100.0	58	88.2
鳥取県	2	36	100.0	123	93.3
島根県	1	27	100.0	71	101.3
岡山県	1	16	100.0	41	95.9
広島県	2	42	134.6	89	85.3
山口県	1	27	53.8	52	48.8
香川県	2	45	100.0	91	92.4
福岡県	39	907	109.2	3,228	101.9
佐賀県	6	116	97.8	350	107.3
長崎県	9	237	103.0	642	101.7
熊本県	7	133	96.4	379	90.3
大分県	2	35	100.0	80	85.5
宮崎県	2	51	100.0	100	90.6
鹿児島県	6	174	100.0	384	99.4
沖縄県	1	19	100.0	42	80.4
合計	115	2,795	102.2	8,367	97.7

- (注) 1 客席数は、各店舗の座席数に当期営業日数を乗じて算出しております。
2 フードコート内の店舗については、来店客数には含めておりますが、客席数には含めておりません。

(3) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

a 品目別販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	品目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
ドレッシング事業	ドレッシング類	3,994,790	109.3
	ソース類	425,289	86.9
	詰め合わせ品	345,825	79.8
	その他	352,047	93.5
	小計	5,117,952	103.3
	(市販用) (F C向け用)	(4,796,901) (321,051)	(104.4) (90.0)
レストラン事業	洋麺屋スタイル	1,498,429	92.9
	バルコーネスタイル	2,669,751	96.9
	ミオミオスタイル	546,705	144.1
	小計	4,714,887	99.3
	(直営店) (F C店への食材供給等)	(3,229,161) (1,485,726)	(103.0) (92.1)
その他の事業(本社ビル等の賃貸)		189,983	107.8
合計		10,022,823	101.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 前連結会計年度及び当連結会計年度における主要な販売先(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4 金額欄の()書は、小計の内数であります。

b ドレッシング事業の地域別販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	地域	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
ドレッシング事業	北海道・東北	278,810	116.5
	関東	1,317,452	109.3
	中部	370,293	106.1
	関西	858,982	104.4
	中国・四国	481,815	99.6
	九州	1,740,072	96.5
	小計	5,047,427	102.9
	韓国	657	48.8
	米国	69,867	147.5
	小計	70,525	144.7
合計		5,117,952	103.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c レストラン事業の地域別販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	地域	当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31 日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
レストラン事業	北海道	8,145	59.4
	栃木県	10,126	89.6
	千葉県	131,551	84.5
	東京都	982,048	91.7
	神奈川県	125,599	126.4
	山梨県	36,958	99.7
	大阪府	108,561	77.1
	兵庫県	19,379	63.8
	奈良県	12,742	86.2
	鳥取県	27,460	91.0
	島根県	16,428	89.0
	岡山県	9,266	96.1
	広島県	23,438	93.8
	山口県	13,075	38.6
	香川県	20,793	89.0
	福岡県	2,451,809	105.2
	佐賀県	103,944	123.7
	長崎県	127,680	83.7
	大分県	17,409	82.5
	熊本県	92,337	104.8
	宮崎県	28,687	99.1
	鹿児島県	125,986	96.3
	沖縄県	8,177	75.6
	小計	4,501,610	98.7
	韓国	7,501	66.6
	米国	190,178	107.9
	中国	15,596	—
	小計	213,276	113.7
合計		4,714,887	99.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 販売実績は、当社直営店の売上高と当社からF C契約先への売上高を合計したものであります。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、経営環境の変化に迅速に対応した業務執行を行うため、平成16年4月1日付で組織改正を行い、食品事業（従来のドレッシング事業）、レストラン事業、ミオミオ事業（レストラン事業から分離独立）、乳製品事業の4事業部体制とし、次のような課題に取り組んでまいります。

(1) 食品事業

ドレッシングを主力にしつつ、パスタソースなど美味しさにこだわった製品の開発及び販売に取り組んでまいります。また、販売面では、引き続き首都圏・関西圏の販売を強化するとともに、広島営業所新設により、中四国地域の販売にも注力してまいります。一方、企業の食の安全性への取り組みが厳しく問われている中で、美味しく安心して食べられる製品を作り続けるため、原材料の履歴管理と工程管理の充実を図ります。さらに、購買面では、原材料を中心とした調達の見直しにより、原価率の低減に努めてまいります。

(2) レストラン事業

既存郊外型店舗へのキッズルーム併設の拡大を図るとともに、店舗立地に応じたスペシャリティストア作りのためのリニューアルを実施し、集客力の向上を目指してまいります。さらに、店舗オペレーションの効率改善を図るとともにお客様に満足いただけるような新しい企画に取り組んでまいります。また、F C店につきましても、スーパーバイザーによる訪店でのきめ細かい指導強化に努め、売上の向上を目指してまいります。

(3) ミオミオ事業

「美味しいもの作り」へのこだわりを継承しながら、季節に合わせたメニュー開発に努めるとともに、お客様が集中する時間帯での提供時間の短縮などオペレーションの効率化を図ってまいります。

(4) 乳製品事業

平成15年12月から西日本地域で販売を開始いたしました量販店向けヨーグルト「ピエトロヨーグルト」と、通信販売を主体とした「告田幸子がつくるヨーグルト ピエトログルト」の認知度を高め、固定客の拡大を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、かつ、万一発生した場合でも適切に対処するよう努める所存であります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ドレッシング事業について

①主力製品への依存について

ドレッシング事業については、非加熱処理による生タイプドレッシングのカテゴリーを築いてきた「ピエトロドレッシング」への依存度が高く、当連結会計年度における売上高の28.2%を占めております。その製造方法については特許権を保有していないため、競合先の参入の可能性があり、類似商品の販売や低価格商品の販売が行われることにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②生産拠点が単独であることについて

当社の製品及びレストランで使用している業務用ドレッシング等は、古賀工場（福岡県古賀市）で100%生産しており、天災等の事故により当工場の操業が停止した場合、工場の復旧、あるいは代替的な生産拠点を探し、生産ラインを構築するまでの相当期間生産供給能力が止まってしまう可能性があります。不測の事態に備え、利益保険を付与しておりますが、代替的生産拠点の構築が予定通り進まない場合、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) レストラン事業について

①市場環境について

レストラン事業では、パスタ料理を中心とした直営店及びF C店でのレストラン展開並びにパスタ専門のファストフード店「ミオミオ」の店舗展開を行っております。しかしながら、成熟市場の中での競争の激化が進んでおり、当社グループにおいてもその影響を受けております。

②出店政策について

当連結会計年度においては、新規出店を抑え、既存店のリニューアルに特化いたしました。今後は、積極的な新規出店を考えております。店舗数の拡大等により、増収基調となりますが、当該出店には賃貸人に対する敷金・保証金負担の増加、人件費等固定費の増加等が伴います。また、経営環境の変化等により出店の追加、取り止め等計画を変更する可能性があり、希望する立地条件に適した良好な場所への適時の出店が常に行えるという保証はなく、経営成績に影響を与える可能性があります。

③店舗の賃借物件への依存について

当社グループは、店舗の土地・建物のほとんどを賃借しており、これらの賃借料については賃借期間中固定額を支払う契約と入居店舗の売上により変動するものがあります。なお、これら物件の賃借期間はまちまちであり、当社グループの事情で自由に契約更新や解約ができないものがあります。また、不動産賃貸借契約の開始に当たり、賃貸人に対して預託金を差し入れており、倒産その他賃貸人に生じた事由により預託金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。

④店舗設備固定資産除却損について

不採算店の整理等により店舗を閉鎖した場合、内装等の固定資産除却損が発生し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

ドレッシング事業においては、食品衛生法、食品リサイクル法と容器包装リサイクル法の法的規制を受け、また、レストラン事業においても、食品衛生法と食品リサイクル法の法的規制を受けております。これらの法的規制が強化された場合は、法的規制に対応するための新たな費用が増加する可能性があります。

(4) 所有不動産について

当社グループが所有している不動産等のうち、現在簿価より時価が下回っているものもあり、今後減損損失が発生するおそれがあり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 代表取締役社長村田邦彦への依存について

当社グループの設立以来の代表取締役社長である村田邦彦は、リーダーシップ、深い業務知識を持ち、メニュー開発や店舗出店方針等、当社グループの経営に重要な影響を与える事項及び意思決定に積極的に関与しております。したがって、何らかの理由により村田邦彦がその職を退任するなどして、当社グループの経営を担当しなくなった場合、当社の事業展開に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 営業権譲渡契約

当社は、ドレッシング事業とレストラン事業の展開を図るため、(株)ムラタとの間で営業権の譲渡契約を締結しており、その内容は次のとおりであります。

契約締結日	契約締結先	契約の内容	譲渡価額と支払方法
平成10年1月22日	(株)ムラタ	当社は、平成10年4月1日付をもって、(株)ムラタが所有し、同社の開発に係るピエトロドレッシングの製造販売のノウハウ及びピエトロレストランにおける調理法、商品並びにその他のノウハウを含む一切の営業権の譲渡を受けております。	譲渡価額 1,100,000千円 支払方法 平成10年9月末日を第1回目の支払日とし、平成19年までの10年間で均等に支払う。

(2) F C 契約

当社グループは、レストラン展開を図るため、フランチャイジーとの間でF C契約を締結しており、その内容等は次のとおりであります。

(提出会社)

① 国内F C (洋麺屋スタイル)

契約内容	フランチャイジーに対し、当社が開発したレストラン運営のための独自のノウハウや商標等を使用して当社のレシピによるメニュー品目や当社製造のドレッシング類を店舗所在地で販売する権利を与えると同時に、店舗運営に関する指導を行っております。
契約期間	契約締結の日から5年間であり、契約期間満了6ヶ月前までに書面による変更又は解約の申し入れがない場合は、さらに3年間自動的に更新されるものとし、その後も同様であります。
加盟時費用	1店舗につき一定額を契約時及び契約更新時に受領することとなっております。
ロイヤリティ	売上高に対する一定率を毎月受領することとなっております。
契約先	福岡県久留米市の(株)リュウカ等22社で、F C店舗数は50店舗であります(平成16年3月31日現在)。

② 国内F C (バルコーネスタイル)

契約内容	フランチャイジーに対し、当社が開発したオリジナル調理システム、レストラン運営のための独自のノウハウ、ピエトロ・バルコーネ等の商標を使用して当社のレシピによるメニュー品目や当社製造のドレッシング類を店舗所在地で販売する権利を与えると同時に、店舗運営に関する指導を行っております。
契約期間	契約締結の日から5年間であり、契約期間満了6ヶ月前までに書面による変更又は解約の申し入れがない場合は、さらに3年間自動的に更新されるものとし、その後も同様であります。
加盟時費用	1店舗につき一定額を契約時及び契約更新時に受領することとなっております。
ロイヤリティ	売上高に対する一定率を毎月受領することとなっております。
契約先	鹿児島県鹿児島市の(株)ミスミ等4社で、F C店舗数は14店舗であります(平成16年3月31日現在)。

③ 国内F C (ミオミオスタイル)

契約内容	フランチャイジーに対し、当社が開発したオリジナル調理システム、調理マニュアル、店舗運営のための独自のノウハウや商標等を使用して当社のレシピによるメニュー品目や当社製造のドレッシング類を店舗所在地で販売する権利を与えるとともに、店舗運営に関する指導を行っております。
契約期間	契約締結の日から1年間であり、契約期間満了1ヶ月前までに書面による変更又は解約の申し入れがない場合は、さらに1年間自動的に更新されるものとし、その後も同様であります。
加盟時費用	1店舗につき一定額を契約時及び契約更新時に受領することとなっております。
ロイヤリティ	売上高に対する一定率を毎月受領することとなっております。
契約先	大阪府吹田市の(株)サンパーク等3社で、F C店舗数は3店舗であります(平成16年3月31日現在)。

④ 海外F C (洋麺屋スタイル)

契約内容	平成9年7月に韓国のOXY社に対し、その後平成13年3月OXY社から営業譲渡を受けた同国BULL SONE社に対し、当社が開発したレストラン運営のための独自のノウハウ、商標等を使用して韓国国内で直接店舗を運営する権利及びこれらの再実施権を第三者に付与できる権利(マスターフランチャイズ権)を許諾しております。
契約期間	OXY社との契約締結の日から8年間であります。
加盟時費用	一定金額を契約時から3年間の分割払で受領することとなっております。
ロイヤリティ	1店舗につき一定額を半年毎に受領することとなっております。
契約先	韓国ソウル市のBULL SONE社であり、その直営店は5店舗であります(平成16年3月31日現在)。

(注) 平成9年7月にOXY社と契約いたしましたが、平成13年3月12日付「営業譲渡契約」に基づき、OXY社がBULL SONE社に営業を譲渡したため、当社といたしましては、平成13年3月28日付で「マスターフランチャイズ継承契約」をBULL SONE社との間に締結しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、創業以来、パスタレストランとドレッシングの製造販売を事業の柱としております。研究開発は一貫して「美味しいもの作り」と「楽しい食べ方の提案」の訴求をテーマとし、主として開発担当者9名を中心に、外部顧問及び各事業のスタッフを含めた体制でドレッシング事業向けの新製品開発とレストラン事業向けの新メニュー開発に中長期的な取り組みを行っております。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。なお、研究開発費は販売費及び一般管理費に含まれており、その総額は72百万円であります。

①ドレッシング事業

ドレッシング事業では、健康志向、既存市場の深耕及び新市場の創造等をテーマとして新製品の研究開発及び既存製品のリニューアル等の検討を行ってまいりました。その結果、平成15年9月に温野菜にかけても美味しいドレッシングをコンセプトとして「たまねぎフレンチ」を発売いたしました。また同月、スパドレ「ごま醤油ガーリック」をリニューアルし、さらに、スパドレ「ピリ辛ガーリック」「イタリアンガーリック」に代えて、スパドレ「たらこマヨネーズ」「たっぷりトマト」「ジェノベーゼ」の3種類を発売いたしました。平成16年2月には、健康志向を意識した和風シーザードレッシング「黒ごまシーザー」を発売いたしました。連結子会社である㈱ピエトログルトでは、乳製品の開発を進めており、今まで外部から仕入れていた直営店及びF C店で使用する業務用のクリームソース及びバターソース等を開発いたしました。

②レストラン事業

レストラン事業では、季節に合わせた食材の選別やレシピの研究等を行い、ランチメニュー、季節メニュー及びフェアメニューの開発を行い、ドレッシング事業の新製品を使ったメニューの開発も行っております。また、パスタ専門ファストフード「ミオミオ」用の食材及びセットメニューの開発を行い、ノウハウの蓄積、業態開発を進めております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の計上額及び決算期間における収入・費用の計上額に影響を与える見積り及び評価を行わなければなりません。経営陣は、債権及び繰延税金資産の回収可能性の見積り、減価償却費の見積り、投資の評価等に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な方法に基づき、見積り及び評価を行い、その結果は、資産・負債及び収入・費用の計上額についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において適用される重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

①貸倒引当金

当社グループは、債権の回収不能見込み額について、貸倒引当金を計上しております。債務者の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

②減価償却

当社グループは、減価償却資産の減価償却について、使用可能期間の見込みに基づき減価償却を実施しております。使用可能期間の経過前に使用を終了した場合、除却損の計上が必要となる可能性があります。

③繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の必要性を検討するに当たっては、将来の課税所得及び実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、純繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることになります。

④投資の評価

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の取引先及び金融機関の株式を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を計上しております。将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

(2) 業績報告

①概要

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出の回復と製造業を中心とする企業収益の改善に伴い設備投資の増加がみられ、個人消費も雇用環境の好転等により徐々に持ち直し、景気は緩や

かな回復基調で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは競争力を高めるため、「ブランド価値再構築の年」と位置付け、ブランディング室を新設しマーケティングを強化するとともに、製品開発に注力し、その結果、当連結会計年度の売上高は100億22百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は7億4百万円（前年同期比38.9%増）、経常利益は6億12百万円（前年同期比39.0%増）、当期純利益は1億72百万円（前年同期比30.0%増）となりました。

②売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ1.5%増収の100億22百万円となりました。レストラン事業が前連結会計年度に比べ0.7%減収となりましたものの、ドレッシング事業においてブランド戦略、首都圏戦略が功を奏し、前連結会計年度に比べ3.3%の増収となりました。

③売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価はドレッシング製造原価の低減等により原価率が改善し、1.5ポイント低下して43.3%となっております。

販売費及び一般管理費は、コマーシャル費用見直しによる広告宣伝費の削減や営業権償却の前期完了による削減効果はありましたが、売上拡大に向けた販売促進費の投入、既存店リニューアル費用並びにミオミオ事業の開発費用等によりほぼ前期並みとなりました。

④営業利益

主として売上高の増加、売上総利益率の改善により、前連結会計年度に比べ38.9%増益の7億4百万円となりました。ドレッシング事業の営業利益は、売上増に伴うスケールメリットだけではなく、製造原価の低減が寄与し、18億5百万円となりました。一方、レストラン事業は収益改善のための先行投資等を行った結果、次期以降への布石とはなったものの、営業損益が1億93百万円の損失となりました。その他の事業の営業利益は本社ビル賃貸事業の入居率の高まりもあり、86百万円となりました。

⑤営業外損益

前連結会計年度の66百万円の損失（純額）から、91百万円の損失（純額）となりました。これは、主として、支払利息等が減少したものの、前連結会計年度に計上した保険収入がなくなったことによるものであります。

⑥特別損益

前連結会計年度の99百万円の損失（純額）から、1億75百万円の損失（純額）となりました。これは、主として、前連結会計年度に計上した特別利益が減少したことでレストランリニューアルによる固定資産除却損の増加等によるものであります。

⑦法人税等

税金等調整前当期純利益の増加及び過年度法人税等により、前連結会計年度の2億8百万円から、2億64百万円となりました。

⑧当期純利益

当期純利益は、1億72百万円と30.0%増益となりました。この結果、1株当たり当期純利益も30円86銭となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉

①資産・負債の状況

資産の部では、バランスシートのスリム化等を目的とするコミットメントライン契約もあり、手元資金が4億13百万円減少しております。負債の部では、長短借入金の返済により負債比率が2.2ポイント改善し、自己資本比率も30.0%となりました。

②キャッシュ・フロー

営業活動で得たキャッシュ・フローは、ほぼ前年並みとなりました。

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、主に新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出であり、前連結会計年度に比べ6億66百万円減少いたしました。

財務活動の結果使用した資金は、財務体質を改善するために借入金を返済したこと等により、前連結会計年度に比べ8億82百万円増加し、8億64百万円となりました。

③財務政策

平成16年3月に10億円のシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結したことにより、手元資金の圧縮とバランスシートのスリム化を実現した上で今後の事業展開に必要な運転資金の補完をすることができました。今後も、営業活動で投資活動のキャッシュ・フローを賄い、借入金の返済を進めてまいります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループを取り巻く環境は、相次ぐ家畜伝染病の発生などにより、先行き不透明感が払拭されず、業況は依然として厳しいものと思われまます。このような状況の下、食品事業（従来のドレッシング事業）においては、レストランとの連動により当社グループらしい販売促進を行い、「ピエトロ」というブランド価値の更なる向上を目指し、パスタソースなど美味しさにこだわった製品の開発及び販売に取り組んでいくとともに、レストラン事業においては、店舗の立地やお客様層に合った味・雰囲気・サービスを提供するスペシャリティストア作りを行っていき、収益の改善及びレストランブランド価値の再生を図ってまいります。さらに、新規事業であるミオミオ事業（レストラン事業から分離独立）と乳製品事業においては、早期の事業確立に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の投資総額は4億91百万円（無形固定資産及び長期前払費用を含む。）となりました。そのうち主要なものは、新規出店やリニューアルに伴うもの3億14百万円であります。

事業の種類別セグメントの主要な設備投資は、次のとおりであります。

（ドレッシング事業）

ドレッシング事業の投資総額は、1億4百万円となりました。その主なものは、工場の設備更新等であります。

（レストラン事業）

レストラン事業の投資総額は、3億48百万円となりました。その主なものは、新規出店4店舗（次郎丸店、ミオミオ溝の口ノクティ店、ミオミオ千住ミルディス店、ピエトロ旗艦店（中国上海市））及び既存店4店舗のリニューアルによるものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	土地		建物及び 構 築 物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備 品 (千円)	投下資本 合 計 (千円)	従業員数 (人)
		面積(㎡)	金額(千円)					
古賀第一工場 (福岡県古賀市)	製造設備 (ドレッシング事業)	3,379	55,849	149,453	115,033	2,236	322,573	34 (35)
古賀第二工場 (福岡県古賀市)	製造設備 (ドレッシング事業)	2,146	82,007	77,497	21,219	3,441	184,166	7 (19)
東京支社 (東京都港区)	ドレッシング営業所 (ドレッシング事業)	—	—	944	—	254	1,199	11 (5)
大阪営業所 (大阪市淀川区)	ドレッシング営業所 (ドレッシング事業)	—	—	—	—	217	217	6 (1)
福岡営業所等 (福岡市中央区)	ドレッシング営業所 (ドレッシング事業)	—	—	38,229	—	302	38,532	22 (—)
その他	ドレッシング営業所 (ドレッシング事業)	—	—	—	—	—	—	5 (—)
小計		5,525	137,857	266,126	136,252	6,453	546,689	85 (60)
店舗 (九州地区)	レストラン (レストラン事業)	98 (4,537)	125,353	550,443	—	119,398	795,194	34 (270)
店舗 (関東地区)	レストラン (レストラン事業)	—	—	238,613	—	43,742	282,355	12 (108)
レストラン本部 (九州地区及び関東地区)	本部 (レストラン事業)	—	—	989	—	5,134	6,123	25 (14)
小計		98 (4,537)	125,353	790,045	—	168,275	1,083,673	71 (392)
本社ビル等 (福岡市中央区)	本社等 (その他の事業)	1,431	1,617,768	1,057,052	—	—	2,674,821	— (—)
小計		1,431	1,617,768	1,057,052	—	—	2,674,821	— (—)
本部 (福岡市中央区)	本社設備 (全社)	355	451,822	580,274	18,264	26,490	1,076,850	53 (5)
その他 (福岡市西区)	土地(新規事業用地) (全社)	118,120	823,156	—	—	—	823,156	— (—)
小計		118,475	1,274,978	580,274	18,264	26,490	1,900,000	53 (5)
合計		125,531 (4,537)	3,155,957	2,693,498	154,516	201,218	6,205,191	209 (457)

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	土地		建物及び 構 築 物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備 品 (千円)	投下資本 合 計 (千円)	従業員数 (人)
			面積(㎡)	金額(千円)					
㈱ビエトログ ルト	えびの工場 (宮崎県えび の市)	製造設備 (ドレッシング事業)	—	—	33,951	28,622	3,818	66,392	10 (2)
合計			—	—	33,951	28,622	3,818	66,392	10 (2)

(3) 在外子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	土地		建物及び 構 築 物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備 品 (千円)	投下資本 合 計 (千円)	従業員数 (人)
			面積(m ²)	金額(千円)					
PIETRO HAWAII, INC.	店舗 (米国ハワイ州)	レストラン (レストラン事業)	—	—	51,642	3,602	3,610	58,856	1 (20)
	その他 (米国ハワイ州)	賃貸物件 (全社)	821	97,960	50,176	—	—	148,137	— (—)
合計			821	97,960	101,819	3,602	3,610	206,993	1 (20)
上海ピエトロ 餐飲有限公司	店舗 (中国上海市)	レストラン (レストラン事業)	—	—	21,864	—	16,254	38,118	38 (1)
合計			—	—	21,864	—	16,254	38,118	38 (1)

- (注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり建設仮勘定は含まれておりません。
2 土地の()は、賃借物件の面積であり、外書であります。
3 従業員数の()は、臨時従業員の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であり、外書であります。
4 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

①提出会社

名称	セグメント	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ドレッシング販売 管理システム	ドレッシング事業	一式	5年	20,355	69,548
包装設備	ドレッシング事業	一式	5年	5,334	9,334
製造設備	ドレッシング事業	一式	6年	7,920	36,960
空調設備	ドレッシング事業	一式	6年	1,956	10,758
レストラン販売管理 システム	レストラン事業	一式	5年	10,401	8,667
空調機器	レストラン事業	一式	5年	4,296	11,098
ミオミオ販売管理 システム	レストラン事業	一式	5年	2,765	12,445
会計システム	全社	一式	5年	2,194	8,596

②国内子会社 (株)ピエトログルト

名称	セグメント	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
製造設備	ドレッシング事業	一式	6年	2,557	12,359

5 平成16年3月31日現在における直営店の設置状況は、次のとおりであります。
 (イ)九州地区(21店舗)

店名	開店年月	所在地	客席数 (席)	従業員数 (人)
洋麺屋ピエトロ博多駅店	昭和59年11月	福岡市博多区博多駅中央街	68	1 (17)
ピエトロソラリアプラザ店	平成元年3月	福岡市中央区天神一丁目	60	4 (19)
パスタスピエトロイムズ店	平成元年4月	福岡市中央区天神一丁目	144	1 (27)
洋麺屋ピエトロ博多デイトス店	平成2年7月	福岡市博多区博多駅中央街	48	— (9)
アンジェロピエトロ ベイサイドプレイス店	平成3年6月	福岡市博多区築港本町	80	1 (7)
ピエトロアペスタシーサイド 百道店	平成4年7月	福岡市早良区百道浜一丁目	138	1 (21)
デュエピエトロ ソラリアプラザ店	平成6年7月	福岡市中央区天神一丁目	49	2 (6)
プリモピアッテピエトロ キャナルシティ店	平成8年4月	福岡市博多区住吉一丁目	64	4 (18)
ムラーノピエトロ福岡三越店	平成9年10月	福岡市中央区天神二丁目	78	1 (14)
ピエトロ・パルコーネ長尾店	平成10年12月	福岡市城南区長尾三丁目	128	— (23)
洋麺屋ピエトロ千鳥店	平成12年4月	福岡県古賀市舞の里三丁目	116	1 (12)
ピエトロエミーオ西新店	平成13年4月	福岡市早良区祖原	37	1 (5)
洋麺屋ピエトロ粕屋店	平成13年4月	福岡県粕屋郡志免町	86	2 (16)
ピエトロセントラーレ店	平成13年12月	福岡市中央区天神三丁目	124	6 (15)
ピエトロミオミオ天神店	平成14年1月	福岡市中央区天神三丁目	—	1 (2)
ピエトロミオミオトリアス 久山店	平成14年2月	福岡県粕屋郡久山町	52	1 (6)
ピエトロミオミオ ゆめタウン博多店	平成14年7月	福岡市東区東浜一丁目	39	1 (3)
ピエトロミオミオプラス ヨドバシ博多店	平成14年11月	福岡市博多区博多駅中央街	90	1 (7)
洋麺屋ピエトロ春日店	平成14年11月	福岡県春日市惣利	126	2 (15)
ピエトロミオミオ薬院駅ビル店	平成15年1月	福岡市中央区渡辺通二丁目	44	1 (5)
洋麺屋ピエトロ次郎丸店	平成15年10月	福岡市早良区次郎丸四丁目	120	2 (23)
合計	—	—	—	34 (270)

(ロ)関東地区(13店舗)

店名	開店年月	所在地	客席数 (席)	従業員数 (人)
ピエトロズパスタ渋谷店	平成5年7月	東京都渋谷区宇田川町	80	2 (13)
ピエトロズパスタ青山店	平成7年3月	東京都港区南青山五丁目	61	1 (7)
ピエトロズパスタ自由が丘店	平成9年3月	東京都目黒区自由が丘 二丁目	88	2 (14)

店名	開店年月	所在地	客席数 (席)	従業員数 (人)
ピエトロコルテ・アクアシティ お台場店	平成12年 4 月	東京都港区台場一丁目	220	3 (7)
ピエトロミオミオ 船橋ららぽーと店	平成12年 4 月	千葉県船橋市浜町二丁目	(各店共用)	— (8)
ピエトロミオミオ アクアシティお台場店	平成14年 4 月	東京都港区台場一丁目	(各店共用)	— (4)
ピエトロズパスタ阿佐ヶ谷店	平成14年 6 月	東京都杉並区成田東	108	2 (12)
ピエトロミオミオ自由が丘店	平成14年11月	東京都目黒区自由が丘 二丁目	38	1 (5)
ピエトロミオミオ代々木店	平成14年12月	東京都渋谷区代々木一丁目	38	— (4)
ピエトロミオミオプラス 品川インターシティ店	平成15年 2 月	東京都港区港南二丁目	70	1 (9)
ピエトロミオミオ 横浜センター北駅店	平成15年 3 月	横浜市都筑区中川中央 一丁目	(各店共用)	— (7)
ピエトロミオミオ 溝の口ノクティ店	平成15年 7 月	川崎市高津区溝の口一丁目	(各店共用)	— (7)
ピエトロミオミオ 千住ミルディス店	平成16年 2 月	東京都足立区千住	(各店共用)	— (11)
合計	—	—	—	12 (108)

(ハ) 米国 (1 店舗)

店名	開店年月	所在地	客席数 (席)	従業員数 (人)
アンジェロピエトロホノルル店	平成 4 年 4 月	1585 KAPIOLANI BLVD, HONOLULU, OAHU HAWAII	113	1 (20)

(ニ) 中国 (1 店舗)

店名	開店年月	所在地	客席数 (席)	従業員数 (人)
ピエトロ旗艦店	平成15年 9 月	上海市淮海中路627-641	186	38 (1)

(注) 従業員数の()は、臨時従業員の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であり、外書であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成16年 3 月31日現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
店舗 (福岡地区)	店舗新設 (レストラン事業)	67,352	327	自己資金	平成16年 4 月	平成17年 3 月	売上増加
店舗 (関東地区)	店舗新設 (レストラン事業)	115,973	3,245	自己資金	平成16年 4 月	平成17年 3 月	売上増加
改装 (福岡地区)	店舗改装 (レストラン事業)	57,325	—	自己資金	平成16年 4 月	平成16年10月	売上増加
古賀工場 (福岡県古賀市)	製造設備更新他 (ドレッシング事業)	74,493	—	自己資金	平成16年 4 月	平成17年 3 月	設備更新
合計	—	315,143	3,573	—	—	—	—

(国内子会社(㈱ピエトログルト))

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
えびの工場 (宮崎県えびの市)	製造設備他 (ドレッシング事業)	60,000	—	銀行借入	平成16年6月	平成16年7月	生産能力 向上
合計	—	60,000	—	—	—	—	—

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 在外子会社については特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
店舗 (東京都内)	レストラン (レストラン事業)	ピエトロコルテ・ア クアシティお台場店	80,872	平成16年5月	売上減少
合計	—	—	80,872	—	—

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,591,630	5,591,630	東京証券取引所 市場第二部	—
計	5,591,630	5,591,630	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日 (注) 1	1,324,873.82 △20,000	1,306,180	10,000 △10,000	171,809	500	231,033
平成12年3月28日 (注) 2	120,000	1,426,180	54,000	225,809	55,080	286,113
平成12年3月31日 (注) 3	3,565,450	4,991,630	57,191	283,000	△57,191	228,922
平成14年4月16日 (注) 4	600,000	5,591,630	191,400	474,400	288,000	516,922

(注) 1 合併(1:1,000)

相手先 (株)栄光(額面変更)

平成11年4月1日、(株)栄光との合併により発生した自己株式20,000株を無償消却し、資本金10,000千円を減少いたしました。

2 新株引受権の行使：役員

発行価格 900円

資本組入額 450円

3 株式分割(1:3.5)

資本準備金の資本組入

4 有償一般募集(ブックビルディング方式)

引受価額 799円

発行価額 638円

資本組入額 319円

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	—	10	5	34	3	(1)	4,172	4,224	—
所有株式数 (単元)	—	4,878	47	21,042	550	(37)	29,395	55,912	430
所有株式数 の割合(%)	—	8.73	0.08	37.64	0.98	(0.07)	52.57	100.00	—

(注) 1 自己株式80株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成16年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)ムラタ	福岡市南区長丘3丁目14番27号	1,944	34.77
村田邦彦	福岡市南区長丘3丁目14番27号	1,061	18.98
西川啓子	福岡市早良区百道浜4丁目21番3号	434	7.77
(株)西日本銀行	福岡市博多区博多駅前1丁目3番6号	185	3.31
ピエトロ従業員持株会	福岡市中央区天神3丁目4番5号	94	1.68
行徳光男	福岡市早良区百道浜4丁目2番1-702号	70	1.25
(株)福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	70	1.25
村田美沙子	福岡市南区長丘3丁目14番27号	70	1.25
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	52	0.93
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	51	0.91
計	—	4,034	72.14

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成16年3月31日現在
			内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,591,200	55,912	—
単元未満株式	普通株式 430	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,591,630	—	—
総株主の議決権	—	55,912	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月24日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注)平成16年6月24日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化と事業の拡充を図りながら、株主の皆様に対し業績に裏付けられた成果の配分を経営の最重要課題として位置付けております。1株当たりの利益を向上させ、株式市場での評価を高め、株式時価総額の増大を図ることにより、長期的な視点から株主価値を高めてまいります。

上記の方針に基づき、平成16年3月期配当は1株につき10円の配当と決議されました。この結果、配当性向は19.0%となりました。また、内部留保については、今後、事業拡大のための投資に積極的に充当し、経営基盤の拡大と企業価値の向上に鋭意努力してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	—	—	—	1,630	770
最低(円)	—	—	—	425	480

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。
なお、当社株式は、平成14年4月16日付で東京証券取引所市場第二部に上場しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	650	639	610	650	770	750
最低(円)	556	551	540	610	648	690

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		村 田 邦 彦	昭和16年7月10日生	昭和55年12月 昭和56年6月 昭和60年7月 平成2年3月 平成7年2月 平成11年8月 平成14年7月 平成15年8月	「洋麺屋ビエトロ」創業 株式会社ムラタ代表取締役社長 (現任) 当社設立 代表取締役社長(現任) PIETRO HAWAII, INC. 代表取締役社長(現任) PIETRO SEOUL Co., Ltd. 代表取締役社長(現任) PIETRO USA, INC. 代表取締役社長(現任) 株式会社ビエトログルト 代表取締役社長(現任) 上海ビエトロ餐飲有限公司 代表取締役社長(現任)	1,061
取締役		北 原 幸 徳	昭和23年10月30日生	平成4年3月 平成8年4月 平成11年6月 平成12年7月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年11月	当社入社 当社経営企画室長 当社取締役(現任) 当社管理本部長兼経営企画部長 当社経営企画部長 当社店舗開発室長 当社管理部長 株式会社ビエトログルト取締役 (現任)	3
取締役		平 塚 利 典	昭和27年1月2日生	昭和61年9月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年1月	当社入社 当社レストラン営業部長 当社取締役(現任) 当社レストラン営業本部長兼レス トラン福岡営業部長 当社レストラン東京営業部長 当社セントラーレ総支配人	2
取締役	名誉相談役	西 川 啓 子	昭和23年10月22日生	昭和55年12月 昭和60年7月 平成7年2月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年4月	「洋麺屋ビエトロ」創業に参画 当社専務取締役 PIETRO SEOUL Co., Ltd. 取締役 (現任) 当社企画開発部長 当社顧客室長 当社C R室長 当社取締役名誉相談役(現任)	434
取締役		上 野 光 典	昭和22年10月30日生	昭和55年4月 昭和57年4月 平成14年6月	弁護士登録 上野光典法律事務所開設(現任) 当社取締役(現任)	—
取締役		臼 杵 昭 子	昭和16年11月16日生	昭和39年4月 平成14年6月	株式会社テレビ西日本入社 当社取締役(現任)	1
取締役		藤 野 軍 次	昭和18年2月11日生	昭和41年6月 平成15年5月 平成16年6月	株式会社サニー入社 有限会社ニュークロップ代表取締 役(現任) 当社取締役(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		江 頭 紀 夫	昭和15年12月18日生	昭和61年4月 平成12年4月 平成14年6月 平成14年7月	当社入社 当社内部監査室長 当社常勤監査役(現任) 株式会社ビエトログルト監査役 (現任)	4
監査役		田 中 良 明	昭和9年9月22日生	昭和55年4月 昭和63年9月 平成12年6月 平成13年6月	日本ビルプロジェクト株式会社取締役 同社専務取締役 同社代表取締役 当社監査役(現任)	7
計						1,513

- (注) 1 取締役上野光典、白杵昭子及び藤野軍次の各氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 当社では、取締役会における経営の意思決定機能と業務執行監督機能の強化を図り、かつ経営環境の変化に対応した迅速な業務執行を行うため、執行役員6名を平成16年4月1日付で選任いたしました。執行役員は、レストラン事業部長 渡邊浩之、ミオミオ事業部長 興津龍太郎、乳製品事業部長 堀井秀則、社長室長 高橋泰行、総務部長 大坪康浩、経理部長 山本健一で構成されております。なお、乳製品事業部長 堀井秀則は、平成16年6月7日付で退任いたしました。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な意思決定と健全性の向上を経営上の重要な課題として位置づけ、経営管理組織の整備及び強化を図っております。

(1) 取締役会

取締役会を月1回は開催し、経営上の重要な事項の検討及び決定を行っております。

(2) 社外取締役

取締役会の活性化、透明性の向上のために社外取締役を選任し、法令遵守及びサービス向上の面から経営の管理体制の強化を図っております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

①取締役及び監査役に支払った報酬

社内取締役	7名	148,157千円
社外取締役	2名	5,400千円
監査役	3名	9,700千円

(注) 報酬限度額 取締役：年額300,000千円 (②に該当する金額は含まれておりません。)
監査役：年額 30,000千円

②使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額 12,060千円

③株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役	2名	7,531千円
-----	----	---------

④監査報酬 監査証明に係る報酬 16,000千円

(4) 執行役員

取締役会における経営の意思決定機能と業務執行監督機能の強化を図り、かつ経営環境の変化に対応した迅速な業務執行を行うため、執行役員制度を平成16年4月1日付で導入いたしました。

(5) タイムリー・ディスクロージャー

情報開示については、経営の透明性と公正な情報の開示に努めることを基本方針としており、ホームページ等を使って積極的な開示に努めております。また、平成16年3月期第3四半期より四半期財務諸表の開示を行いました。

(6) 弁護士・監査法人等第三者の状況

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。また、監査法人には正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

(7) 関連当事者との取引に関する基本方針

関連当事者との取引に関しては、当社グループの業務の必要性に応じ、他の取引先と同等の条件により取引を行っております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)				
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)								
I 流動資産	※1			25.3		22.5		
1 現金及び預金		1,507,143	1,093,418					
2 預け金		60,909	58,513					
3 売掛金		923,564	959,278					
4 有価証券		1,443	1,443					
5 たな卸資産		121,198	150,563					
6 繰延税金資産		30,062	66,054					
7 その他		314,738	172,275					
貸倒引当金		△ 3,664	△ 12,399					
流動資産合計		2,955,395		2,489,148				
II 固定資産	※1			57.0		59.0		
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		4,317,312			4,225,824			
減価償却累計額		1,318,147	2,999,165		1,374,690		2,851,134	
(2) 機械装置及び運搬具		970,455			973,231			
減価償却累計額		807,897	162,557		786,489		186,741	
(3) 工具器具備品		629,065			668,390			
減価償却累計額		415,428	213,636		443,487		224,902	
(4) 土地			3,287,549				3,253,918	
(5) 建設仮勘定			—				8,910	
有形固定資産合計			6,662,908				6,525,607	
2 無形固定資産								
(1) 営業権			171,098				128,322	
(2) その他			14,130				17,780	
無形固定資産合計			185,228				146,102	1.3
3 投資その他の資産	※2			16.0		17.2		
(1) 投資有価証券		98,772			110,718			
(2) 長期貸付金		115,072			102,863			
(3) 差入敷金保証金		1,074,260			1,098,061			
(4) 繰延税金資産		195,503			194,942			
(5) その他	※1	394,743		392,453				
貸倒引当金		△ 7,816		△ 4,812				
投資その他の資産合計		1,870,535		1,894,227				
固定資産合計		8,718,672	74.6	8,565,937	77.5			
III 繰延資産								
1 新株発行費		6,997			3,498			
繰延資産合計		6,997	0.1		3,498	0.0		
資産合計		11,681,065	100.0		11,058,584	100.0		

		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1		475,859		486,421
2 短期借入金	※1		1,521,545		1,319,254
3 1年以内返済予定長期借入金	※1		718,912		810,832
4 未払金			340,165		335,707
5 未払法人税等			36,975		162,837
6 賞与引当金			66,149		69,819
7 その他			389,946		272,824
流動負債合計			3,549,553	30.4	3,457,696
II 固定負債					
1 長期借入金	※1		3,965,829		3,466,697
2 長期未払金			506,019		373,791
3 預り敷金			117,306		130,472
4 退職給付引当金			53,998		46,133
5 役員退職慰労引当金			240,603		260,587
固定負債合計			4,883,756	41.8	4,277,680
負債合計			8,433,310	72.2	7,735,377
(少数株主持分)					
少数株主持分			—	—	395
(資本の部)					
I 資本金	※3		474,400	4.1	474,400
II 資本剰余金			516,922	4.4	516,922
III 利益剰余金			2,308,373	19.7	2,425,036
IV その他有価証券評価差額金			△ 1,009	△0.0	8,366
V 為替換算調整勘定			△ 50,858	△0.4	△101,843
VI 自己株式	※4		△ 72	△0.0	△ 72
資本合計			3,247,755	27.8	3,322,810
負債、少数株主持分及び資本合計			11,681,065	100.0	11,058,584

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31 日)			当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		9,878,834	100.0		10,022,823	100.0
II 売上原価			4,423,229	44.8		4,343,455	43.3
売上総利益			5,455,604	55.2		5,679,368	56.7
III 販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		353,675			490,083		
2 運賃		246,222			275,286		
3 広告宣伝費		469,673			356,208		
4 貸倒引当金繰入額		3			46		
5 役員報酬		197,371			170,458		
6 給与手当		1,362,390			1,458,945		
7 賞与		60,293			54,850		
8 賞与引当金繰入額		52,991			55,293		
9 退職給付引当金繰入額		44,916			22,228		
10 役員退職慰労引当金繰入額		21,626			26,922		
11 福利厚生費		142,264			136,693		
12 水道光熱費		191,981			211,192		
13 減価償却費		257,307			262,038		
14 地代家賃		506,155			556,300		
15 営業権償却		262,780			42,775		
16 その他		778,912	4,948,566	50.1	855,571	4,974,895	49.7
営業利益			507,038	5.1		704,472	7.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,672			2,096		
2 受取配当金		231			237		
3 保険収入		26,048			—		
4 その他		22,343	50,296	0.5	6,456	8,789	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		83,357			76,020		
2 上場関連費用		11,981			—		
3 その他		21,288	116,627	1.1	24,703	100,724	1.0
経常利益			440,707	4.5		612,537	6.1

		前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
Ⅵ 特別利益							
1 前期損益修正益		—			4,050		
2 投資有価証券償還益		—			1,445		
3 広告塔移転補償金		57,783	57,783	0.6	—	5,495	0.1
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	—			48,353		
2 固定資産除却損	※3	115,022			74,540		
3 関係会社株式売却損	※4	2,000			—		
4 投資有価証券評価損	※5	7,148			2,563		
5 会員権評価損	※6	15,649			4,250		
6 店舗閉店損		17,802			—		
7 貸倒引当金繰入額		—			9,208		
8 その他		—	157,623	1.6	42,492	181,406	1.8
税金等調整前当期純利益			340,867	3.5		436,627	4.4
法人税、住民税及び 事業税		202,120			274,545		
過年度法人税等		—			31,634		
法人税等調整額		6,011	208,131	2.2	△ 41,787	264,392	2.7
少数株主損失			—	—		343	0.0
当期純利益			132,735	1.3		172,578	1.7

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					516, 922
資本準備金期首残高		228, 922	228, 922		
II 資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		288, 000	288, 000	—	—
III 資本剰余金期末残高			516, 922		516, 922
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					2, 308, 373
連結剰余金期首残高		2, 225, 554	2, 225, 554		
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		132, 735	132, 735	172, 578	172, 578
III 利益剰余金減少高					
配当金		49, 916	49, 916	55, 915	55, 915
IV 利益剰余金期末残高			2, 308, 373		2, 425, 036

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		340,867	436,627
減価償却費		703,884	494,412
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△ 1,722	5,730
賞与引当金の増減額(減少:△)		1,366	3,669
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△ 4,405	△ 7,865
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		15,448	19,984
保険収入		△ 26,048	—
広告塔移転補償金		△ 57,783	—
固定資産売却損		—	48,353
固定資産除却損		115,022	74,540
関係会社株式売却損		2,000	—
投資有価証券評価損		7,148	2,563
会員権評価損		15,649	4,250
店舗閉店損		17,802	—
受取利息及び受取配当金		△ 1,904	△ 2,333
支払利息		83,357	76,020
売上債権の増減額(増加:△)		95,292	△ 35,713
たな卸資産の増減額(増加:△)		△ 23,902	△ 29,534
仕入債務の増減額(減少:△)		△ 110,639	11,451
未払(未収)消費税等の増減額		142,636	△ 45,804
その他(減少:△)		△ 88,423	18,587
小計		1,225,647	1,074,937
広告塔移転補償による収入		57,783	—
店舗閉店による支出		△ 9,268	—
法人税等の支払額		△ 353,708	△ 180,318
営業活動によるキャッシュ・フロー		920,454	894,619
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△ 120,000	△ 60,000
定期預金の払戻による収入		120,000	130,000
有形固定資産の取得による支出		△ 425,908	△ 483,693
有形固定資産の売却による収入		—	35,382
無形固定資産の取得による支出		△ 2,218	△ 8,337
営業譲受による支出		△ 279,084	—
投資有価証券の取得による支出		△ 2,361	△ 2,608
関係会社株式の売却による収入		3,000	—
会員権取得による支出		△ 9,650	△ 1,312
会員権解約による収入		10,210	—
差入敷金保証金の増加による支出		△ 127,201	△ 56,272
差入敷金保証金の減少による収入		204,639	32,201
長期前払費用の増加による支出		△ 68,218	△ 37,761
貸付による支出		△ 184,536	—
貸付の回収による収入		—	67,730
保険積立金の増加による支出		△ 244,504	△ 1,168
保険積立金の減少による収入		81,426	184
預り敷金の増加による収入		11,443	13,166
利息及び配当金の受取額		1,921	2,349
その他(減少:△)		—	5,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,031,042	△ 364,355

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少:△)		△ 3,329,855	△ 200,227
長期借入れによる収入		3,800,000	350,000
長期借入金の返済による支出		△ 471,523	△ 757,212
長期未払金の減少額		△ 316,484	△ 126,451
株式の発行による収入		470,653	—
自己株式取得による支出		△ 72	—
配当金の支払額		△ 49,916	△ 55,915
利息の支払額		△ 85,145	△ 75,815
少数株主からの払込による収入		—	739
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,656	△ 864,881
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額 (減少:△)		△ 8,170	△ 11,504
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△ 101,101	△ 346,121
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,546,655	1,445,553
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		1,445,553	1,099,432

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は以下の3社であります。 PIETRO HAWAII, INC. PIETRO SEOUL Co., Ltd. (株)ピエトログルト このうち、(株)ピエトログルトについては当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社を含めることにいたしました。 (2) 非連結子会社は以下のとおりであります。 PROJECT PIETRO CORPORATION PIETRO USA, INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社は以下の4社であります。 PIETRO HAWAII, INC. PIETRO SEOUL Co., Ltd. (株)ピエトログルト 上海ピエトロ餐飲有限公司 このうち、上海ピエトロ餐飲有限公司については当連結会計年度において新たに設立し、下半期において重要性が増したため、連結子会社を含めることにいたしました。 (2) 非連結子会社は以下のとおりであります。 PROJECT PIETRO CORPORATION PIETRO USA, INC. (連結の範囲から除いた理由) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社は以下のとおりであります。 非連結子会社 PROJECT PIETRO CORPORATION PIETRO USA, INC. なお、ピエトロパルコーネ東京は、当連結会計年度に保有株式の一部を売却したことにより関連会社に該当しなくなりました。 (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社は以下のとおりであります。 非連結子会社 PROJECT PIETRO CORPORATION PIETRO USA, INC. (持分法を適用していない理由) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	ハ 長期前払費用 定額法 ただし、店舗新設時の備品消耗品費等については2年間で費用処理 新株発行費 3年間で均等償却	ハ 長期前払費用 同左 新株発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ハ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ニ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 退職給付引当金 同左 ニ 役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 (会計処理の変更) 在外子会社の財務諸表項目のうち収益及び費用については、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により換算する方法に変更いたしました。 この変更は、当連結会計年度下半期より上海ピエトロ餐飲有限公司が連結子会社となり在外子会社等の収益及び費用の重要性が増してきたことに伴い、為替相場の変動をより適切に経営成績に反映し、期間損益計算の適正化を図るために行うものであります。 この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、売上高は15,001千円増加し、営業利益が1,991千円、経常利益が1,965千円、税金等調整前当期純利益が3,384千円減少しております。 なお、当該会計処理の変更は当下半期に行っておりますが、これは当下半期に為替相場の変動が顕著となったことを機に換算方法の見直しを行ったためであります。したがって、当中間連結会計期間は従来の方法によっておりますが、当中間連結会計期間において当連結会計年度末と同じ方法を採用した場合においても影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載のとおりであります。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(7) その他重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ロ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 ハ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	イ 消費税等の会計処理 同左 ロ — ハ —
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
平成14年4月16日に1株当たりの発行価額638円、募集価格850円として600,000株の新株の発行を行いました。本発行に係る引受契約においては、いわゆるスプレッド方式により引受人は1株当たりの引受価額799円にて買取引受けを行い、引受手数料は支払わないこととされております。したがって、新株発行費の額と資本金及び資本準備金の合計額にはそれぞれ本発行に係る引受手数料相当額30,600千円は含まれておりません。このため、引受人に引受手数料を支払う場合に比べ、当連結会計年度の営業外費用に計上されている新株発行費償却は10,200千円少なく、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額増加しており、繰延資産に計上されている新株発行費は20,400千円減少しております。 また、1株当たりの発行価額のうち319円を資本金に組入れ、引受価額と当該金額との差額480円を資本準備金に計上しております。	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																								
※1 担保資産 (担保に供している資産) <table> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td><td>5,500千円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>38,422千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>3,014,604千円</td></tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td><td>440,800千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,499,327千円</td></tr> </table> (上記に対応する債務) <table> <tr> <td>買掛金</td><td>1,379千円</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>300,000千円</td></tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>538,952千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>3,600,789千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,441,120千円</td></tr> </table> なお、上記の他に、建物及び構築物98,214千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。 ※2 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>25,385千円</td></tr> </table> ※3 当社の発行済株式総数(普通株式) <table> <tr> <td></td><td>5,591,630株</td></tr> </table> ※4 連結会社が保有する自己株式数(普通株式) <table> <tr> <td></td><td>80株</td></tr> </table> 5 —	現金及び預金(定期預金)	5,500千円	建物及び構築物	38,422千円	土地	3,014,604千円	差入敷金保証金	440,800千円	計	3,499,327千円	買掛金	1,379千円	短期借入金	300,000千円	1年以内返済予定長期借入金	538,952千円	長期借入金	3,600,789千円	計	4,441,120千円	投資有価証券(株式)	25,385千円		5,591,630株		80株	※1 担保資産 (担保に供している資産) <table> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td><td>5,500千円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>1,589,648千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>3,014,604千円</td></tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td><td>437,627千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,047,380千円</td></tr> </table> (上記に対応する債務) <table> <tr> <td>買掛金</td><td>3,325千円</td></tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>538,952千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>3,061,837千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,604,114千円</td></tr> </table> なお、上記の他に、建物及び構築物173,307千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。 ※2 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>25,385千円</td></tr> </table> ※3 当社の発行済株式総数(普通株式) <table> <tr> <td></td><td>5,591,630株</td></tr> </table> ※4 連結会社が保有する自己株式数(普通株式) <table> <tr> <td></td><td>80株</td></tr> </table> 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>1,000,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>— 千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,000,000千円</td></tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	5,500千円	建物及び構築物	1,589,648千円	土地	3,014,604千円	差入敷金保証金	437,627千円	計	5,047,380千円	買掛金	3,325千円	1年以内返済予定長期借入金	538,952千円	長期借入金	3,061,837千円	計	3,604,114千円	投資有価証券(株式)	25,385千円		5,591,630株		80株	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,000,000千円
現金及び預金(定期預金)	5,500千円																																																								
建物及び構築物	38,422千円																																																								
土地	3,014,604千円																																																								
差入敷金保証金	440,800千円																																																								
計	3,499,327千円																																																								
買掛金	1,379千円																																																								
短期借入金	300,000千円																																																								
1年以内返済予定長期借入金	538,952千円																																																								
長期借入金	3,600,789千円																																																								
計	4,441,120千円																																																								
投資有価証券(株式)	25,385千円																																																								
	5,591,630株																																																								
	80株																																																								
現金及び預金(定期預金)	5,500千円																																																								
建物及び構築物	1,589,648千円																																																								
土地	3,014,604千円																																																								
差入敷金保証金	437,627千円																																																								
計	5,047,380千円																																																								
買掛金	3,325千円																																																								
1年以内返済予定長期借入金	538,952千円																																																								
長期借入金	3,061,837千円																																																								
計	3,604,114千円																																																								
投資有価証券(株式)	25,385千円																																																								
	5,591,630株																																																								
	80株																																																								
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																																								
借入実行残高	— 千円																																																								
差引額	1,000,000千円																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は77,073千円であります。	※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は72,972千円であります。
※2 —	※2 固定資産売却損は、建物及び構築物と土地を売却したことによるものであります。
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 111,957千円	建物及び構築物 61,154千円
工具器具備品 3,064千円	機械装置及び運搬具 3,369千円
計 115,022千円	工具器具備品 10,016千円
	計 74,540千円
※4 関係会社株式売却損はピエトロバルコーネ東京㈱の株式を売却したことによるものであります。	※4 —
※5 投資有価証券評価損は株式の実質価額の著しい低下によるものであります。	※5 同左
※6 会員権評価損はゴルフ会員権等に係るものであります。	※6 同左

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,507,143千円	現金及び預金勘定 1,093,418千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △122,500千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △52,500千円
預け金勘定 60,909千円	預け金勘定 58,513千円
現金及び現金同等物 1,445,553千円	現金及び現金同等物 1,099,432千円
2 (株)ピエトログルトが(有)エービーシーヨーグルトから営業を譲受けたことにより増加した資産及び負債の内訳	2 —
流動資産 13,741千円	
固定資産 266,863千円	
固定負債 △1,520千円	
差引：営業譲受による支出 279,084千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																												
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>建物 及び構築物</td><td>9,036</td><td>1,204</td><td>7,831</td></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>151,024</td><td>61,628</td><td>89,395</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>246,542</td><td>65,218</td><td>181,324</td></tr><tr><td>合計</td><td>406,603</td><td>128,051</td><td>278,551</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物 及び構築物	9,036	1,204	7,831	機械装置 及び運搬具	151,024	61,628	89,395	工具器具備品	246,542	65,218	181,324	合計	406,603	128,051	278,551	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>建物 及び構築物</td><td>9,036</td><td>2,108</td><td>6,927</td></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>117,883</td><td>35,103</td><td>82,779</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>291,563</td><td>117,879</td><td>173,683</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>13,828</td><td>1,382</td><td>12,445</td></tr><tr><td>合計</td><td>432,311</td><td>156,475</td><td>275,836</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物 及び構築物	9,036	2,108	6,927	機械装置 及び運搬具	117,883	35,103	82,779	工具器具備品	291,563	117,879	173,683	ソフトウェア	13,828	1,382	12,445	合計	432,311	156,475	275,836
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
建物 及び構築物	9,036	1,204	7,831																																										
機械装置 及び運搬具	151,024	61,628	89,395																																										
工具器具備品	246,542	65,218	181,324																																										
合計	406,603	128,051	278,551																																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
建物 及び構築物	9,036	2,108	6,927																																										
機械装置 及び運搬具	117,883	35,103	82,779																																										
工具器具備品	291,563	117,879	173,683																																										
ソフトウェア	13,828	1,382	12,445																																										
合計	432,311	156,475	275,836																																										
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table><tr><td>1年以内</td><td>72,249千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>206,301千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>278,551千円</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。	1年以内	72,249千円	1年超	206,301千円	合計	278,551千円	<table><tr><td>1年以内</td><td>78,485千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>197,350千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>275,836千円</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。	1年以内	78,485千円	1年超	197,350千円	合計	275,836千円																																
1年以内	72,249千円																																												
1年超	206,301千円																																												
合計	278,551千円																																												
1年以内	78,485千円																																												
1年超	197,350千円																																												
合計	275,836千円																																												
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																												
<table><tr><td>支払リース料</td><td>55,841千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>55,841千円</td></tr></table>	支払リース料	55,841千円	減価償却費相当額	55,841千円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>80,954千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>80,954千円</td></tr></table>	支払リース料	80,954千円	減価償却費相当額	80,954千円																																				
支払リース料	55,841千円																																												
減価償却費相当額	55,841千円																																												
支払リース料	80,954千円																																												
減価償却費相当額	80,954千円																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とす る定額法によっております。	同左																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	11,000	13,751	2,750
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	11,000	13,751	2,750
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	16,642	12,197	△4,444
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	3,818	3,818	—
小計	20,460	16,015	△4,444
合計	31,460	29,767	△1,693

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて7,148千円減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	43,500
② 非上場外国債券	119
③ 中期国債ファンド	1,443
合計	45,063

当連結会計年度(平成16年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	15,525	31,407	15,881
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	15,525	31,407	15,881
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	12,161	10,318	△1,842
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	12,161	10,318	△1,842
合計	27,687	41,726	14,038

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて2,563千円減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	43,500
② 非上場外国債券	107
③ 中期国債ファンド	1,443
合計	45,050

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、同制度の一部として勤続3年以上で定年退職する者を対象とした適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ 退職給付債務(千円)	△156,130	△165,290
ロ 年金資産(千円)	102,132	119,157
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)(千円)	△53,998	△46,133

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ 勤務費用(千円)	56,415	29,601
ロ 退職給付費用(千円)	56,415	29,601

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
未払事業税	3,561千円	未払事業税	12,689千円
賞与引当金損金算入限度超過額	23,296千円	賞与引当金	28,206千円
役員退職慰労引当金	97,203千円	役員退職慰労引当金	105,277千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	15,109千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	14,806千円
投資有価証券評価損	30,017千円	投資有価証券評価損	28,561千円
会員権評価損	60,705千円	会員権評価損	35,437千円
減価償却超過額	22,057千円	減価償却超過額	16,281千円
繰越欠損金	171,100千円	繰越欠損金	193,958千円
その他	14,353千円	その他	56,857千円
繰延税金資産小計	437,405千円	繰延税金資産小計	492,075千円
評価性引当額	207,947千円	評価性引当額	229,532千円
繰延税金資産合計	229,457千円	繰延税金資産合計	262,543千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
特別償却準備金	3,891千円	特別償却準備金	1,545千円
繰延税金負債合計	3,891千円	繰延税金負債合計	1,545千円
繰延税金資産の純額	225,565千円	繰延税金資産の純額	260,997千円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産—繰延税金資産	30,062千円	流動資産—繰延税金資産	66,054千円
固定資産—繰延税金資産	195,503千円	固定資産—繰延税金資産	194,942千円
流動負債—繰延税金負債	—	流動負債—繰延税金負債	—
固定負債—繰延税金負債	—	固定負債—繰延税金負債	—
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳	
法定実効税率	41.7%	法定実効税率	41.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%
留保金課税に伴う影響額	1.7%	留保金課税に伴う影響額	2.9%
子会社の欠損金等	9.7%	子会社の欠損金等	13.7%
法定実効税率の変更に伴う影響額	3.9%	過年度税額修正に伴う影響額	△1.3%
その他	1.4%	その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.4%
3 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の見直し		3 —	
地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13,153千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が13,131千円増加し、またその他有価証券評価差額金が22千円減少しております。			

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	ドレッシング 事業 (千円)	レストラン 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,953,431	4,749,126	176,276	9,878,834	—	9,878,834
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,743	—	—	1,743	(1,743)	—
計	4,955,174	4,749,126	176,276	9,880,577	(1,743)	9,878,834
営業費用	3,562,687	4,689,340	95,070	8,347,098	1,024,697	9,371,795
営業利益	1,392,487	59,785	81,206	1,533,478	(1,026,440)	507,038
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,809,691	3,273,293	1,820,776	6,903,761	4,777,304	11,681,065
減価償却費	336,175	233,672	59,967	629,815	74,069	703,884
資本的支出	323,538	424,969	—	748,508	10,132	758,640

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	ドレッシング 事業 (千円)	レストラン 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,117,952	4,714,887	189,983	10,022,823	—	10,022,823
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	109,068	—	—	109,068	(109,068)	—
計	5,227,021	4,714,887	189,983	10,131,892	(109,068)	10,022,823
営業費用	3,421,528	4,908,310	103,774	8,433,613	884,737	9,318,350
営業利益又は営業損失(△)	1,805,493	△193,423	86,209	1,698,279	(993,806)	704,472
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,796,187	2,705,464	2,677,764	7,179,417	3,879,166	11,058,584
減価償却費	132,471	236,839	62,352	431,663	62,749	494,412
資本的支出	104,958	348,394	—	453,352	37,764	491,116

(注) 1 事業区分は、業種別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ドレッシング事業……ドレッシング、ソース、ヨーグルト等

(2) レストラン事業……スパゲティ、ピザ等

(3) その他の事業……本社ビル等の賃貸

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,026,252千円及び993,864千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,777,304千円及び4,210,229千円であり、その主なものは余資産運用(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

- 6 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社の収益及び費用は期中平均相場により換算しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「レストラン事業」において当連結会計年度の外部売上高が15,001千円増加し、営業利益が1,412千円減少しております。なお、全社に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	村田邦彦	—	—	㈱ムラタ 代表取締役 社長	被所有 直接 19.0 間接 34.8	—	—	営業権代金 支払	110,000	未払金 長期未払金	115,500 462,000
								敷金の返還	—	未収入金	24,204

(注) 1 上記の期末残高には、消費税等が含まれております。

2 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

営業権につきましては、平成10年1月22日付け営業権譲渡契約に基づき、10年間の均等払となっております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	村田邦彦	—	—	㈱ムラタ 代表取締役 社長	被所有 直接 19.0 間接 34.8	—	—	営業権代金 支払	110,000	未払金 長期未払金	115,500 346,500
								電話加入権 購入	3,425	—	—
								敷金の返還	24,204	未収入金	—

(注) 1 上記の期末残高には、消費税等が含まれております。

2 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

営業権につきましては、平成10年1月22日付け営業権譲渡契約に基づき、10年間の均等払となっております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	580円83銭	594円25銭
1株当たり当期純利益金額	23円84銭	30円86銭
	当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合においても1株当たり情報の金額は同額となります。	

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益	(千円)	132,735	172,578
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(千円)	132,735	172,578
普通株式の期中平均株式数	(千株)	5,566	5,591

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—	(固定資産除却損等の特別損失の発生の件) 平成16年4月15日開催の当社取締役会で、平成16年5月9日をもってピエトロコロテ・アクアシティお台場店(東京都港区)を閉店することを決議いたしました。これにより固定資産除却損等の特別損失約97百万円の発生が見込まれます。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分		前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		1,521,545	1,319,254	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金		718,912	810,832	1.3	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)		3,965,829	3,466,697	1.3	平成27年3月20日
その他 有利子負債	未払金(セントラーレ店建物 附属設備割賦購入)	15,999	15,999	2.7	—
	長期未払金(セントラーレ店 建物附属設備割賦購入)	42,666	26,666	2.7	平成18年11月21日
	長期未払金(車両割賦購入)	1,353	902	5.0	平成18年6月27日
合計		6,266,306	5,640,352	—	—

(注) 1 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	692,332	633,026	1,014,659	275,600
その他の有利子負債	16,416	10,735	—	—

2 平均利率は借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※ 1		1, 468, 606		990, 601	
2 預け金			60, 909		58, 513	
3 売掛金			923, 824		959, 871	
4 有価証券			1, 443		1, 443	
5 製品			27, 387		34, 069	
6 原材料			74, 807		68, 348	
7 仕掛品			1, 535		1, 854	
8 貯蔵品			9, 468		21, 119	
9 前払費用			88, 956		94, 355	
10 前渡金			—		5, 720	
11 繰延税金資産			30, 020		66, 054	
12 その他			118, 617		93, 679	
貸倒引当金			△ 3, 661		△ 12, 378	
流動資産合計			2, 801, 915	23. 3	2, 383, 252	21. 2
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※ 1	3, 942, 673			3, 802, 989	
減価償却累計額		1, 192, 433	2, 750, 239		1, 227, 028	2, 575, 961
(2) 構築物		173, 575			190, 735	
減価償却累計額		56, 879	116, 695		73, 198	117, 537
(3) 機械装置		812, 040			810, 197	
減価償却累計額		699, 795	112, 244		674, 012	136, 184
(4) 車両運搬具		113, 478			114, 337	
減価償却累計額		100, 661	12, 816		96, 005	18, 332
(5) 工具器具備品		566, 304			597, 714	
減価償却累計額		359, 244	207, 060		396, 496	201, 218
(6) 土地	※ 1		3, 177, 912		3, 155, 957	
(7) 建設仮勘定			—		8, 910	
有形固定資産合計			6, 376, 969	53. 1	6, 214, 101	55. 2
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			9, 366		7, 404	
(2) その他			4, 691		10, 303	
無形固定資産合計			14, 058	0. 1	17, 708	0. 2

		前事業年度 (平成15年 3 月31日)		当事業年度 (平成16年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			73,267		85,226
(2) 関係会社株式			528,865		528,865
(3) 出資金			3,010		3,010
(4) 関係会社出資金			—		83,160
(5) 長期貸付金			4,779		4,779
(6) 関係会社長期貸付金			331,000		65,251
(7) 長期前払費用			68,574		58,621
(8) 差入敷金保証金	※ 1		1,071,720		1,095,651
(9) 会員権			62,714		—
(10) 保険積立金			253,946		254,930
(11) 繰延税金資産			408,764		385,752
(12) 破産更生債権等			5,412		—
(13) その他			—		73,550
貸倒引当金			△ 7,816		△ 4,812
投資その他の資産合計			2,804,238	23.4	2,633,985
固定資産合計			9,195,266	76.6	8,865,795
III 繰延資産					
1 新株発行費			6,997		3,498
繰延資産合計			6,997	0.1	3,498
資産合計			12,004,179	100.0	11,252,547

		前事業年度 (平成15年 3 月31日)		当事業年度 (平成16年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※ 1		472, 028			488, 258	
2 短期借入金	※ 1		1, 500, 000			1, 300, 000	
3 1 年以内返済予定 長期借入金	※ 1		718, 912			718, 912	
4 未払金	※ 4		344, 608			334, 352	
5 未払費用			136, 185			134, 440	
6 未払法人税等			36, 855			162, 351	
7 未払消費税等			97, 163			38, 339	
8 前受金			117, 032			70, 207	
9 預り金			8, 857			8, 543	
10 前受収益			16, 488			14, 926	
11 賞与引当金			66, 149			69, 819	
流動負債合計			3, 514, 283	29. 3		3, 340, 150	29. 7
II 固定負債							
1 長期借入金	※ 1		3, 965, 829			3, 246, 917	
2 長期未払金	※ 4		504, 666			373, 166	
3 預り敷金			117, 306			130, 472	
4 退職給付引当金			53, 998			46, 133	
5 役員退職慰労引当金			240, 603			260, 587	
固定負債合計			4, 882, 403	40. 6		4, 057, 276	36. 0
負債合計			8, 396, 686	69. 9		7, 397, 426	65. 7
(資本の部)							
I 資本金	※ 2		474, 400	4. 0		474, 400	4. 2
II 資本剰余金							
1 資本準備金			516, 922			516, 922	
資本剰余金合計			516, 922	4. 3		516, 922	4. 6
III 利益剰余金							
1 利益準備金			8, 150			8, 150	
2 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		9, 002			5, 741		
(2) 別途積立金		2, 334, 000	2, 343, 002		2, 484, 000	2, 489, 741	
3 当期末処分利益			266, 099			357, 611	
利益剰余金合計			2, 617, 251	21. 8		2, 855, 503	25. 4
IV その他有価証券評価差額金			△ 1, 009	△ 0. 0		8, 366	0. 1
V 自己株式	※ 3		△ 72	△ 0. 0		△ 72	△ 0. 0
資本合計			3, 607, 492	30. 1		3, 855, 120	34. 3
負債・資本合計			12, 004, 179	100. 0		11, 252, 547	100. 0

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		6,245,757			6,304,580		
2 レストラン料飲売上高		2,959,254			3,023,386		
3 その他の売上高		499,317	9,704,328	100.0	491,753	9,819,720	100.0
II 売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		36,233			27,387		
(2) 当期製品製造原価		3,477,807			3,404,320		
合計		3,514,040			3,431,707		
(3) 他勘定(料飲原価) 振替高	※2	134,325			167,383		
(4) 他勘定振替高	※1	57,269			54,017		
(5) 期末製品たな卸高		27,387			34,069		
製品売上原価		3,295,058			3,176,237		
2 レストラン料飲売上原価							
(1) 期首原材料たな卸高		12,066			18,057		
(2) 当期原材料仕入高		898,150			927,534		
(3) 他勘定受入高	※2	134,325			167,383		
合計		1,044,542			1,112,975		
(4) 他勘定振替高	※1	40,146			52,281		
(5) 期末原材料たな卸高		18,057			14,836		
レストラン料飲 売上原価		986,338			1,045,857		
3 その他の売上原価		95,070	4,376,468	45.1	103,774	4,325,869	44.1
売上総利益			5,327,860	54.9		5,493,851	55.9
III 販売費及び一般管理費	※3						
1 販売促進費		353,675			475,071		
2 運賃		240,728			252,232		
3 広告宣伝費		465,605			349,641		
4 役員報酬		188,614			163,258		
5 給与手当		1,312,182			1,400,831		
6 賞与		60,293			54,710		
7 賞与引当金繰入額		52,991			54,533		
8 退職給付引当金繰入額		44,916			22,228		
9 役員退職慰労引当金 繰入額		21,626			26,922		
10 福利厚生費		134,975			128,041		
11 水道光熱費		184,798			202,102		
12 減価償却費		237,278			246,913		
13 地代家賃		491,952			514,132		
14 営業権償却		220,000			—		
15 その他		736,274	4,745,913	48.9	793,587	4,684,209	47.7
営業利益			581,947	6.0		809,641	8.2

		前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31 日)			当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
Ⅳ 営業外収益	※ 9						
1 受取利息		5,566			1,918		
2 受取配当金		231			236		
3 保険収入		26,048			—		
4 その他		22,048	53,894	0.6	6,071	8,226	0.1
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息		83,357			72,797		
2 上場関連費用		11,981			—		
3 為替差損		—			9,811		
4 その他		20,924	116,263	1.2	13,289	95,897	0.9
経常利益			519,577	5.4		721,971	7.4
Ⅵ 特別利益							
1 前期損益修正益		—			4,050		
2 投資有価証券償還益		—			1,445		
3 広告塔移設補償金		57,783	57,783	0.6	—	5,495	0.0
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 4	—			48,353		
2 固定資産除却損	※ 5	115,022			74,540		
3 関係会社株式売却損	※ 6	2,000			—		
4 投資有価証券売却損	※ 7	7,148			2,563		
5 会員権評価損	※ 8	15,649			4,250		
6 店舗閉店損		17,802			—		
7 貸倒引当金繰入額		—			9,208		
8 その他		—	157,623	1.7	7,763	146,667	1.5
税引前当期純利益			419,737	4.3		580,788	5.9
法人税、住民税及び 事業税		202,000			274,365		
過年度法人税等		—			31,634		
法人税等調整額		5,844	207,844	2.1	△ 19,378	286,621	2.9
当期純利益			211,893	2.2		294,166	3.0
前期繰越利益			54,205			63,444	
当期末処分利益			266,099			357,611	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	2,815,465	80.9	2,721,852	80.0
II 労務費		303,148	8.7	287,029	8.4
III 経費		359,807	10.4	395,757	11.6
当期総製造費用		3,478,421	100.0	3,404,639	100.0
期首仕掛品たな卸高		921		1,535	
合計		3,479,343		3,406,174	
期末仕掛品たな卸高		1,535		1,854	
当期製品製造原価		3,477,807		3,404,320	

(注)

前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
※ 1	経費の主な内訳は、次のとおりであります。 消耗品費 109,231千円 減価償却費 63,835千円 外注加工費 58,422千円	※ 1	経費の主な内訳は、次のとおりであります。 消耗品費 113,667千円 減価償却費 65,907千円 外注加工費 66,600千円
2	原価計算の方法 当社の原価計算は、単純総合原価計算を採用しております。	2	原価計算の方法 同左

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成15年 6 月24日)		当事業年度 (平成16年 6 月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			266,099		357,611
II 任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		3,386	3,386	3,386	3,386
合計			269,485		360,997
III 利益処分量					
1 配当金		55,915		55,915	
2 任意積立金					
特別償却準備金		125		—	
別途積立金		150,000	206,040	200,000	255,915
IV 次期繰越利益			63,444		105,082

(注) 期別欄の日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 ただし、レストラン部門については最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法 建物 3年～40年 構築物 2年～40年 機械装置 5年～15年 車両運搬具 2年～6年 工具器具備品 2年～15年 ロ 無形固定資産 定額法 ただし、営業権については5年間で均等償却 また、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ハ 長期前払費用 定額法 ただし、店舗新設時の備品消耗品費等については2年間で費用処理	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ハ 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 3年間で均等償却	新株発行費 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
6 引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 退職給付引当金 同左 ニ 役員退職慰労引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 ロ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	イ 消費税等の会計処理 同左 ロ —

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	ハ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株あたり情報に関する注記」に記載しております。	ハ —

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—	(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「会員権」は、資産総額の100分の1以下のため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の会員権は59,256千円であります。 (損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えるため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の為替差損は7,947千円であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(新株発行費) 平成14年4月16日に1株当たりの発行価額638円、募集価格850円として600,000株の新株の発行を行いました。本発行に係る引受契約においては、いわゆるスプレッド方式により引受人は1株当たりの引受価額799円にて買取引受けを行い、引受手数料は支払わないこととされており、したがって、新株発行費の額と資本金及び資本準備金の合計額にはそれぞれ本発行に係る引受手数料相当額30,600千円は含まれておりません。 このため、引受人に引受手数料を支払う場合に比べ、当事業年度の営業外費用に計上されている新株発行費償却は10,200千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額増加しており、繰延資産に計上されている新株発行費は20,400千円減少しております。 また、1株当たりの発行価額のうち319円を資本金に組入れ、引受価額と当該金額との差額480円を資本準備金に計上しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																		
※1 担保資産 (担保に供している資産) <table> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td><td>5,500千円</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>38,422千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>3,014,604千円</td></tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td><td>440,800千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,499,327千円</td></tr> </table> (上記に対応する債務) <table> <tr> <td>買掛金</td><td>1,379千円</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>300,000千円</td></tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>538,952千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>3,600,789千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,441,120千円</td></tr> </table> なお、上記の他に、建物98,214千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。	現金及び預金(定期預金)	5,500千円	建物	38,422千円	土地	3,014,604千円	差入敷金保証金	440,800千円	計	3,499,327千円	買掛金	1,379千円	短期借入金	300,000千円	1年以内返済予定長期借入金	538,952千円	長期借入金	3,600,789千円	計	4,441,120千円	※1 担保資産 (担保に供している資産) <table> <tr> <td>建物</td><td>1,589,648千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>3,014,604千円</td></tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td><td>437,627千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,041,880千円</td></tr> </table> (上記に対応する債務) <table> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>538,952千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>3,061,837千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,600,789千円</td></tr> </table> なお、上記の他に、建物173,307千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に、また、現金及び預金(定期預金)5,500千円を関係会社の買掛金の担保に供しております。	建物	1,589,648千円	土地	3,014,604千円	差入敷金保証金	437,627千円	計	5,041,880千円	1年以内返済予定長期借入金	538,952千円	長期借入金	3,061,837千円	計	3,600,789千円
現金及び預金(定期預金)	5,500千円																																		
建物	38,422千円																																		
土地	3,014,604千円																																		
差入敷金保証金	440,800千円																																		
計	3,499,327千円																																		
買掛金	1,379千円																																		
短期借入金	300,000千円																																		
1年以内返済予定長期借入金	538,952千円																																		
長期借入金	3,600,789千円																																		
計	4,441,120千円																																		
建物	1,589,648千円																																		
土地	3,014,604千円																																		
差入敷金保証金	437,627千円																																		
計	5,041,880千円																																		
1年以内返済予定長期借入金	538,952千円																																		
長期借入金	3,061,837千円																																		
計	3,600,789千円																																		
※2 授權株式数及び発行済株式総数	※2 授權株式数及び発行済株式総数																																		
授權株式数(普通株式) 18,000,000株	授權株式数(普通株式) 18,000,000株																																		
発行済株式総数(普通株式) 5,591,630株	発行済株式総数(普通株式) 5,591,630株																																		
※3 自己株式の保有数(普通株式) 80株	※3 自己株式の保有数(普通株式) 80株																																		
※4 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。	※4 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。																																		
未払金 115,500千円	未払金 115,500千円																																		
長期未払金 462,000千円	長期未払金 346,500千円																																		
5 _____	5 保証債務																																		
	下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。																																		
	(株)ピエトログルト 311,700千円																																		
6 _____	6 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。																																		
	貸出コミットメントの総額 1,000,000千円																																		
	借入実行残高 — 千円																																		
	差引額 1,000,000千円																																		
7 _____	7 配当制限																																		
	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は8,366千円であります。																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 他勘定振替高は次のとおりであります。 (1) 製品売上原価の他勘定振替高は見本品等であり、販売費及び一般管理費の以下の科目に振り替えております。 販売促進費 57,269千円 (2) レストラン料飲売上原価の他勘定振替高は従業員の店舗における食事代等であり、販売費及び一般管理費の以下の科目に振り替えております。 給与手当 22,016千円 販売促進費 7,364千円 その他 10,765千円 計 40,146千円	※1 他勘定振替高は次のとおりであります。 (1) 製品売上原価の他勘定振替高は見本品等であり、販売費及び一般管理費の以下の科目に振り替えております。 販売促進費 54,017千円 (2) レストラン料飲売上原価の他勘定振替高は従業員の店舗における食事代等であり、販売費及び一般管理費の以下の科目に振り替えております。 給与手当 21,431千円 販売促進費 3,607千円 その他 27,243千円 計 52,281千円
※2 他勘定受入高は、当社製品を店舗において原材料として使用したものであります。	※2 同左
※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は77,073千円であります。	※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は72,972千円であります。
※4 _____	※4 固定資産売却損は、建物及び土地の売却によるものであります。
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 82,190千円 構築物 29,767千円 工具器具備品 3,064千円 計 115,022千円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 61,154千円 構築物 3,369千円 工具器具備品 10,016千円 計 74,540千円
※6 関係会社株式売却損はピエトロバルコーネ東京㈱の株式を売却したことによるものであります。	※6 _____
※7 投資有価証券評価損は株式の実質価額の著しい低下によるものであります。	※7 同左
※8 会員権評価損はゴルフ会員権等に係るものであります。	※8 同左
※9 関係会社に対する事項は次のとおりであります。 受取利息 5,516千円	※9 関係会社に対する事項は次のとおりであります。 受取利息 1,896千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																																				
<table><tr><th></th><th>取得価額 相 当 額 (千円)</th><th>減価償却 累 計 額 相 当 額 (千円)</th><th>期末残高 相 当 額 (千円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>9,036</td><td>1,204</td><td>7,831</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>124,788</td><td>57,512</td><td>67,275</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>3,960</td><td>3,498</td><td>462</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>246,542</td><td>65,218</td><td>181,324</td></tr><tr><td>合計</td><td>384,326</td><td>127,433</td><td>256,893</td></tr></table>		取得価額 相 当 額 (千円)	減価償却 累 計 額 相 当 額 (千円)	期末残高 相 当 額 (千円)	建物	9,036	1,204	7,831	機械装置	124,788	57,512	67,275	車両運搬具	3,960	3,498	462	工具器具備品	246,542	65,218	181,324	合計	384,326	127,433	256,893	<table><tr><th></th><th>取得価額 相 当 額 (千円)</th><th>減価償却 累 計 額 相 当 額 (千円)</th><th>期末残高 相 当 額 (千円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>9,036</td><td>2,108</td><td>6,927</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>77,268</td><td>28,613</td><td>48,654</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>3,000</td><td>150</td><td>2,850</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>285,760</td><td>116,912</td><td>168,847</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>13,828</td><td>1,382</td><td>12,445</td></tr><tr><td>合計</td><td>388,893</td><td>149,167</td><td>239,725</td></tr></table>		取得価額 相 当 額 (千円)	減価償却 累 計 額 相 当 額 (千円)	期末残高 相 当 額 (千円)	建物	9,036	2,108	6,927	機械装置	77,268	28,613	48,654	車両運搬具	3,000	150	2,850	工具器具備品	285,760	116,912	168,847	ソフトウェア	13,828	1,382	12,445	合計	388,893	149,167	239,725
	取得価額 相 当 額 (千円)	減価償却 累 計 額 相 当 額 (千円)	期末残高 相 当 額 (千円)																																																		
建物	9,036	1,204	7,831																																																		
機械装置	124,788	57,512	67,275																																																		
車両運搬具	3,960	3,498	462																																																		
工具器具備品	246,542	65,218	181,324																																																		
合計	384,326	127,433	256,893																																																		
	取得価額 相 当 額 (千円)	減価償却 累 計 額 相 当 額 (千円)	期末残高 相 当 額 (千円)																																																		
建物	9,036	2,108	6,927																																																		
機械装置	77,268	28,613	48,654																																																		
車両運搬具	3,000	150	2,850																																																		
工具器具備品	285,760	116,912	168,847																																																		
ソフトウェア	13,828	1,382	12,445																																																		
合計	388,893	149,167	239,725																																																		
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																																				
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																				
1年以内 68,536千円 1年超 188,356千円 合計 256,893千円	1年以内 71,421千円 1年超 168,304千円 合計 239,725千円																																																				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いとため、支払利子込み法により算定し ております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いとため、支払利子込み法により算定し ております。																																																				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																				
支払リース料 55,222千円 減価償却費相当額 55,222千円	支払リース料 74,265千円 減価償却費相当額 74,265千円																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																				
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とす る定額法によっております。	同左																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>未払事業税</td><td>3,561千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>23,296千円</td></tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td><td>190,284千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>97,203千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>15,109千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>30,017千円</td></tr> <tr> <td>会員権評価損</td><td>60,705千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>22,499千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>442,676千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>3,891千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>3,891千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>438,784千円</td></tr> </table>	未払事業税	3,561千円	賞与引当金損金算入限度超過額	23,296千円	子会社株式評価損	190,284千円	役員退職慰労引当金	97,203千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	15,109千円	投資有価証券評価損	30,017千円	会員権評価損	60,705千円	その他	22,499千円	繰延税金資産合計	442,676千円	特別償却準備金	3,891千円	繰延税金負債合計	3,891千円	繰延税金資産の純額	438,784千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>未払事業税</td><td>12,689千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>28,206千円</td></tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td><td>190,284千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>105,277千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>14,806千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>28,561千円</td></tr> <tr> <td>会員権評価損</td><td>35,437千円</td></tr> <tr> <td>前受金</td><td>14,637千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>23,453千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>453,352千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>1,545千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>1,545千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>451,807千円</td></tr> </table>	未払事業税	12,689千円	賞与引当金	28,206千円	子会社株式評価損	190,284千円	役員退職慰労引当金	105,277千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	14,806千円	投資有価証券評価損	28,561千円	会員権評価損	35,437千円	前受金	14,637千円	その他	23,453千円	繰延税金資産合計	453,352千円	特別償却準備金	1,545千円	繰延税金負債合計	1,545千円	繰延税金資産の純額	451,807千円
未払事業税	3,561千円																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	23,296千円																																																		
子会社株式評価損	190,284千円																																																		
役員退職慰労引当金	97,203千円																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	15,109千円																																																		
投資有価証券評価損	30,017千円																																																		
会員権評価損	60,705千円																																																		
その他	22,499千円																																																		
繰延税金資産合計	442,676千円																																																		
特別償却準備金	3,891千円																																																		
繰延税金負債合計	3,891千円																																																		
繰延税金資産の純額	438,784千円																																																		
未払事業税	12,689千円																																																		
賞与引当金	28,206千円																																																		
子会社株式評価損	190,284千円																																																		
役員退職慰労引当金	105,277千円																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,806千円																																																		
投資有価証券評価損	28,561千円																																																		
会員権評価損	35,437千円																																																		
前受金	14,637千円																																																		
その他	23,453千円																																																		
繰延税金資産合計	453,352千円																																																		
特別償却準備金	1,545千円																																																		
繰延税金負債合計	1,545千円																																																		
繰延税金資産の純額	451,807千円																																																		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>41.7%</td></tr> </table> (調整) <table> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.2%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>0.9%</td></tr> <tr> <td>留保金課税に伴う影響額</td><td>1.4%</td></tr> <tr> <td>法定実効税率の変更による影響額</td><td>3.1%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.2%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>49.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	住民税均等割等	0.9%	留保金課税に伴う影響額	1.4%	法定実効税率の変更による影響額	3.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>41.7%</td></tr> </table> (調整) <table> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.9%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>0.8%</td></tr> <tr> <td>留保金課税に伴う影響額</td><td>2.1%</td></tr> <tr> <td>過年度税額修正に伴う影響額</td><td>2.6%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.3%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>49.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	住民税均等割	0.8%	留保金課税に伴う影響額	2.1%	過年度税額修正に伴う影響額	2.6%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%																						
法定実効税率	41.7%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																		
住民税均等割等	0.9%																																																		
留保金課税に伴う影響額	1.4%																																																		
法定実効税率の変更による影響額	3.1%																																																		
その他	0.2%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%																																																		
法定実効税率	41.7%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																		
住民税均等割	0.8%																																																		
留保金課税に伴う影響額	2.1%																																																		
過年度税額修正に伴う影響額	2.6%																																																		
その他	0.3%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%																																																		
3 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の見直し 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13,153千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が13,131千円増加し、またその他有価証券評価差額金が22千円減少しております。	3																																																		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	645円16銭	689円45銭
1株当たり当期純利益	38円6銭 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合においても1株当たり情報の金額は同額となります。	52円60銭 —

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益	(千円)	211,893	294,166
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(千円)	211,893	294,166
普通株式の期中平均株式数	(千株)	5,566	5,591

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—	(固定資産除却損等の特別損失の発生の件) 平成16年4月15日開催の当社取締役会で、平成16年5月9日をもってピエトロコルテ・アクアシティお台場店(東京都港区)を閉店することを決議いたしました。これにより固定資産除却損等の特別損失約97百万円の発生が見込まれます。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)福岡カンツリークラブ	5	25,500
		日本製粉(株)	42,007	20,205
		ピエトロバルコーネ東京(株)	280	14,000
		(株)岩田屋	9,884	4,942
		(株)西日本銀行	24,481	7,931
		ジェイクラブ・ホールディング(株)	2	4,000
		(株)U F J ホールディングス	5	3,475
		(株)福岡シティ銀行	11,000	2,387
		(株)井筒屋	7,665	1,870
		(株)りそなホールディングス	5,250	913
		(株)九州国際エフエム	100	0
計			—	85,226

【その他】

銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	新光証券(株)中期国債ファンド	1,443,518	1,443
計			—	1,443

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,942,673	170,170	309,854	3,802,989	1,227,028	227,943	2,575,961
構築物	173,575	17,160	—	190,735	73,198	16,319	117,537
機械装置	812,040	65,538	67,381	810,197	674,012	38,230	136,184
車両運搬具	113,478	17,804	16,945	114,337	96,005	6,826	18,332
工具器具備品	566,304	88,083	56,673	597,714	396,496	83,909	201,218
土地	3,177,912	—	21,954	3,155,957	—	—	3,155,957
建設仮勘定	—	8,910	—	8,910	—	—	8,910
有形固定資産計	8,785,983	367,669	472,809	8,680,843	2,466,741	373,228	6,214,101
無形固定資産							
ソフトウェア	20,764	2,564	—	23,328	15,923	4,526	7,404
その他	5,406	5,773	—	11,179	875	161	10,303
無形固定資産計	26,170	8,337	—	34,507	16,799	4,687	17,708
長期前払費用	112,295	35,609	46,011	101,893	43,272	43,442	58,621
繰延資産							
新株発行費	10,496	—	—	10,496	6,997	3,498	3,498
繰延資産計	10,496	—	—	10,496	6,997	3,498	3,498

- (注) 1 建物の当期増加額の主なものは、新規出店3店舗(75,036千円)及びリニューアル4店舗(81,961千円)によるものであります。
- 2 機械装置の当期増加額は、古賀工場生産ライン(65,538千円)によるものであります。
- 3 工具器具備品の当期増加額の主なものは、新規出店3店舗(27,713千円)及びリニューアル4店舗(38,092千円)によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		474,400	—	—	474,400
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) 1 (株)	(5,591,630)	(—)	(—)	(5,591,630)
	普通株式 (千円)	474,400	—	—	474,400
	計 (株)	(5,591,630)	(—)	(—)	(5,591,630)
	計 (千円)	474,400	—	—	474,400
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	438,280	—	—	438,280
	合併差益 (千円)	78,642	—	—	78,642
	計 (千円)	516,922	—	—	516,922
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	8,150	—	—	8,150
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (注) 2 (千円)	9,002	125	3,386	5,741
	別途積立金(注) 2 (千円)	2,334,000	150,000	—	2,484,000
	計 (千円)	2,351,152	150,125	3,386	2,497,891

(注) 1 当期末における自己株式数は80株であります。

2 任意積立金の当期増減額は、いずれも前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,477	9,691	2,706	1,271	17,190
賞与引当金	66,149	69,819	66,149	—	69,819
役員退職慰労引当金	240,603	26,922	6,938	—	260,587

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率洗替額及び貸倒懸念債権等特定の債権に対する回収可能額の見直しによる戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,133
預金の種類	
当座預金	857,837
普通預金	37,932
郵便貯金	35,198
定期預金	47,500
定期積金	5,000
計	983,468
合計	990,601

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
加藤産業(株)	106,428
(株)雪印アクセス	91,732
(株)菱食	85,896
国分(株)	59,026
ピエトロバルコーネ東京(株)	38,503
その他	578,284
合計	959,871

(注) (株)雪印アクセスは、平成16年4月1日付で(株)日本アクセスに社名が変更されております。

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
923,824	7,170,148	7,134,101	959,871	88.1%	48.0日

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 製品

区分	金額(千円)
ドレッシング類	12,984
ソース類	5,583
その他	15,501
合計	34,069

ニ 原材料

区分	金額(千円)
(ドレッシング原材料)	
シール・箱・袋	31,712
容器	4,648
ピメント	3,866
サラダ油	2,087
オリーブ	328
その他	10,868
小計	53,512
(レストラン原材料)	
飲料	5,436
冷凍品	3,045
ドライフーズ	1,933
冷蔵品	1,368
日配品	1,142
その他	1,910
小計	14,836
合計	68,348

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
ドレッシング類	1,648
ソース類	203
その他	2
合計	1,854

ヘ 貯蔵品

区分	金額(千円)
販売促進用消耗品	17,416
段ボール	3,396
その他	305
合計	21,119

ト 差入敷金保証金

区分	金額(千円)
(敷金)	
店舗	468,867
営業所	18,374
その他	4,109
小計	491,351
(保証金)	
店舗	552,328
古賀工場	46,010
その他	5,960
小計	604,299
合計	1,095,651

ｂ 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)トーホー	183,350
伊藤忠商事(株)	70,346
東洋アスフォーム(有)	62,656
(株)鳴海屋	42,141
(株)ピエトログルト	23,023
その他	106,739
合計	488,258

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)佐賀銀行	500,000
(株)三井住友銀行	300,000
(株)東京三菱銀行	200,000
(株)みずほ銀行	100,000
中央三井信託銀行(株)	100,000
(株)十八銀行	100,000
合計	1,300,000

ハ 長期借入金

相手先	金額(千円)	うち1年以内返済予定額(千円)
(株)西日本銀行	3,300,789	538,952
(株)福岡銀行	400,040	99,960
第一生命保険(相)	240,000	60,000
(株)福岡シティ銀行	25,000	20,000
合計	3,965,829	718,912

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う 手数料	1 喪失登録 1件につき 8,600円 2 喪失登録株券 1件につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	対象株主：毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主 優待内容： 100株以上 500株未満 1,000円相当の当社製品 500株以上1,000株未満 2,000円相当の当社製品 1,000株以上 3,000円相当の当社製品

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス <http://www.pietro.co.jp/>)

第 7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第18期)	自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日	平成15年 6 月25日 福岡財務支局長に提出
(2) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第 2 項第 3 号 (特定子会社の異 動) の規定に基づくもの		平成15年 8 月 4 日 福岡財務支局長に提出
(3) 半期報告書	(第19期中)	自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日	平成15年12月24日 福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月24日

株式会社ピエトロ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 古 賀 光 雄 ⑩

関与社員

公認会計士 竹 之 内 高 司 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月24日

株式会社ピエトロ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 古 賀 光 雄 印

関与社員

公認会計士 竹 之 内 高 司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月24日

株式会社ピエトロ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 古 賀 光 雄 ㊞

関与社員

公認会計士 竹 之 内 高 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピエトロの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月24日

株式会社ピエトロ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 古 賀 光 雄 ㊞

関与社員

公認会計士 竹 之 内 高 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピエトロの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。